

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第85期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 三機工業株式会社

【英訳名】 Sanki Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有馬 修一郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03-3271-6665

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理本部長 新間 衛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03-3271-6665

【事務連絡者氏名】 経理本部経理部長 舘 邦彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
三機工業株式会社関西支社
(大阪市淀川区宮原三丁目4番30号)
三機工業株式会社中部支社
(名古屋市中村区名駅二丁目45番7号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
受注高	(百万円)	245,047	235,401	237,022	218,256	188,653
売上高	(百万円)	233,170	237,684	246,159	254,460	203,340
経常利益又は経常損失 ()	(百万円)	4,946	3,319	8,782	3,307	6,900
当期純利益又は当期純 損失()	(百万円)	2,600	2,355	6,536	3,134	3,283
純資産額	(百万円)	87,774	98,333	88,943	80,276	78,780
総資産額	(百万円)	240,234	245,367	251,323	215,680	176,664
1株当たり純資産額	(円)	1,187.36	1,330.41	1,203.57	1,086.02	1,065.77
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	34.49	31.46	88.47	42.42	44.45
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	36.5	40.1	35.4	37.2	44.6
自己資本利益率	(%)	3.0	2.5	7.0	3.7	4.1
株価収益率	(倍)	24.3	31.0		13.7	12.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,151	5,557	2,819	4,097	19,177
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,662	1,024	2,833	11,511	1,726
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,315	3,067	2,697	3,812	4,377
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	28,365	18,717	16,018	19,617	36,142
従業員数	(人)	2,327	2,332	2,179	2,225	2,239
[外、平均臨時雇用人員]	[]	[]	[]	[]	[258]	[281]

- (注) 1 連結経営指標等の受注高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第81期及び第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。
4 第84期及び第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。
5 第83期の株価収益率については1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。
6 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
7 第83期までの臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
受注高	(百万円)	233,735	222,463	223,151	201,617	177,748
売上高	(百万円)	221,527	226,310	231,608	239,572	190,925
経常利益又は経常損失 ()	(百万円)	3,144	2,141	10,195	4,960	6,702
当期純利益又は当期純 損失()	(百万円)	1,751	1,886	7,183	2,514	11,073
資本金	(百万円)	8,105	8,105	8,105	8,105	8,105
発行済株式総数	(株)	77,461,156	77,461,156	77,461,156	77,461,156	77,461,156
純資産額	(百万円)	77,901	88,022	77,994	68,729	75,176
総資産額	(百万円)	222,484	229,117	234,416	199,178	171,860
1株当たり純資産額	(円)	1,053.83	1,190.93	1,055.38	929.73	1,016.98
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	18.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	23.15	25.19	97.23	34.03	149.89
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	35.0	38.4	33.3	34.5	43.7
自己資本利益率	(%)	2.3	2.3	8.7	3.4	15.4
株価収益率	(倍)	36.2	38.7		17.1	3.6
配当性向	(%)	77.7	59.5		44.1	10.0
従業員数	(人)	1,959	1,949	1,932	1,950	1,947

(注) 1 提出会社の経営指標等の受注高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第81期及び第82期の1株当たり配当額は、それぞれ3.00円の特別配当を含んでおり、第83期の1株当たり配当額は、1.50円の特別配当を含んでおります。

3 第81期の1株当たり配当額18円は、創立80周年記念配当3円を含んでおります。

4 第81期及び第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

6 第84期及び第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

7 第83期の株価収益率及び配当性向については1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

8 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和24年 8月	企業再建整備法にもとづき、冷暖房、衛生水道、金属製サッシ等の請負及び販売を目的に旧三機工業株式会社の第二会社として設立。
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第348号の登録を行う。(以後2年ごとに登録更新)
昭和25年 9月	東京証券取引所に上場。
昭和32年 7月	大阪証券取引所に上場。
昭和35年 7月	富士三機鋼管株式会社に鋼管部門の営業を譲渡。
昭和36年 2月	川崎市に中央研究所を設置。
昭和36年 8月	名古屋証券取引所に上場。
昭和37年12月	神奈川県大和市に機械生産工場を新設。
昭和46年 7月	熱供給事業子会社苫小牧熱サービス株式会社を設立。(現・非連結子会社)
昭和47年 9月	不動産管理子会社株式会社サンエーデベロッパを設立。(東和興産株式会社を経て、平成20年4月1日付で三機工業株式会社に吸収合併。)
昭和48年12月	三井軽金属加工株式会社に窓枠部門の営業を譲渡。
昭和49年 6月	建設業法改正により、建設大臣許可(特-49)第4310号の許可を受ける。(以後3年ごとに許可更新)
昭和49年 9月	建設設備子会社株式会社三機加工センターを設立。(現・連結子会社、三機食品設備株式会社)
昭和49年10月	建設大臣許可(般-49)第4310号の許可を受ける。
昭和55年 4月	建設設備子会社株式会社三機空調センター及び株式会社三機電設センターを設立。(東京総合設備株式会社を経て、現・連結子会社、三機テクノサポート株式会社)
昭和55年 5月	プラント設備子会社株式会社三機産設センターを設立。(現・連結子会社、三機産業設備株式会社)
昭和55年 9月	プラント設備子会社株式会社三機環設センターを設立。(現・連結子会社、三機化工建設株式会社)
昭和57年 6月	神奈川県大和市に新技術研究所を建設。
昭和60年 4月	東和興産株式会社が神奈川県大和市の三機工業株式会社保有地に賃貸用建物(日本アイ・ビー・エム株式会社に賃貸)を建設。
昭和60年10月	建設設備子会社関西総合設備株式会社を設立。 建設設備子会社中部総合設備株式会社を設立。
昭和63年 4月	建設設備子会社九州総合設備株式会社を設立。
平成 2年 6月	プラント設備子会社サンキ環境サービス株式会社を設立。(現・連結子会社、三機環境サービス株式会社)
平成 6年 5月	東和興産株式会社が保険・リース業会社三真産業株式会社(現・非連結子会社、親友サービス株式会社)の株式を取得。
平成 7年 6月	建設大臣許可(特、般-7)第4310号の許可(更新)を受ける。(以後5年ごとに許可更新)
平成16年 4月	コンサルティング事業会社(現・ファシリティシステム事業会社)上海三机工程諮詢有限公司を中国・上海に設立。(現・非連結子会社)
平成17年 4月	建設設備子会社三機アイティサービス株式会社を設立。
平成17年 7月	建設設備子会社三机建筑工程(上海)有限公司を中国・上海に設立。(現・非連結子会社)
平成17年10月	東京都中央区に本店移転。
平成18年 9月	オーストリアの散気装置製造・販売会社AQUACONSULT Anlagenbau GmbH(プラント設備子会社)の経営権を取得。(現・連結子会社)
平成20年 4月	東和興産株式会社を吸収合併。 東京総合設備株式会社が関西総合設備株式会社、中部総合設備株式会社、九州総合設備株式会社、三機アイティサービス株式会社を吸収合併し、商号を三機テクノサポート株式会社に変更。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループ各社の各事業に係わる位置付け、並びに事業の種類別セグメントとの関連は、以下のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

設備工事業 提出会社は、設備工事業を営んでおります。また、その施工する工事の一部を三機テクノサポート(株)他の連結子会社6社へ発注しております。

不動産事業 提出会社は、不動産の賃貸・管理事業を営んでおります。

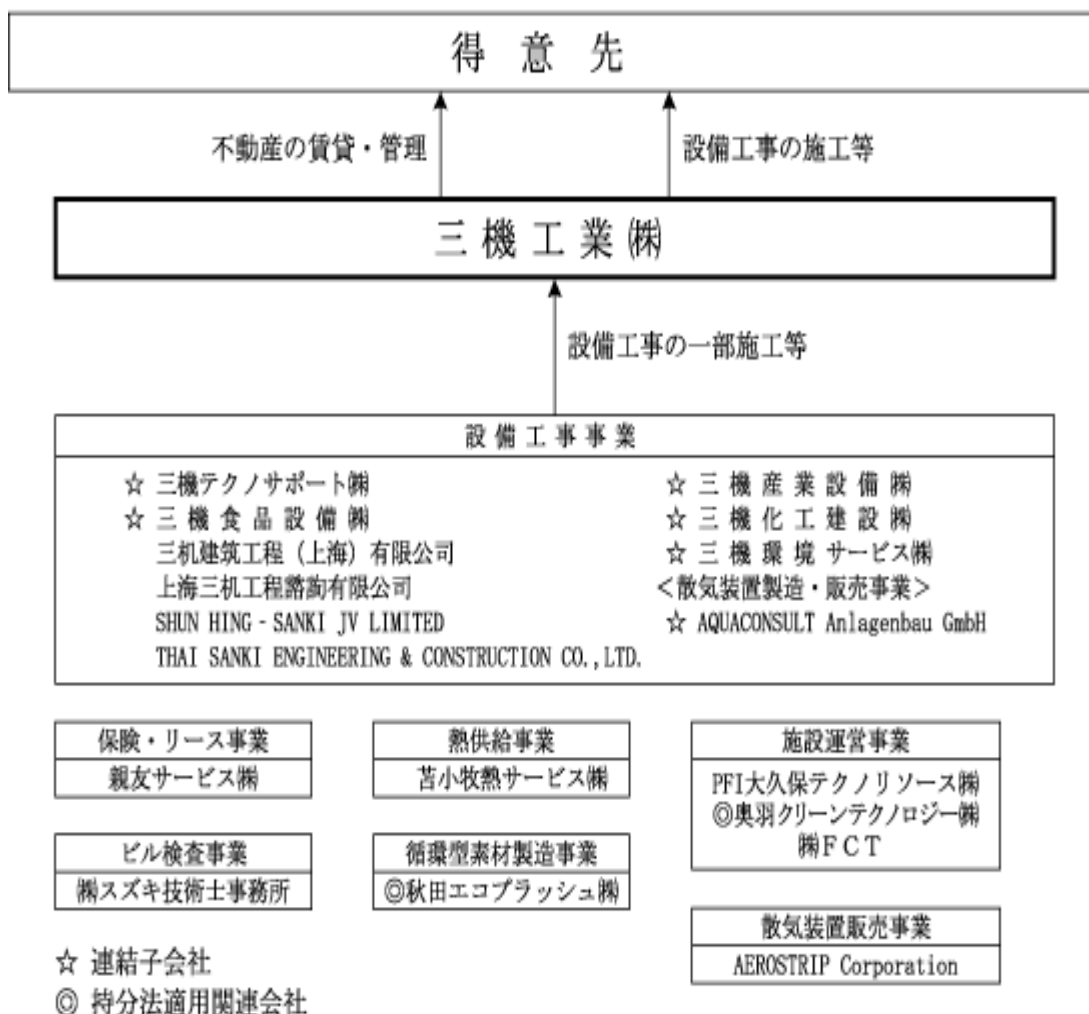
なお、提出会社は、連結子会社である東和興産(株)を平成20年4月1日をもって吸収合併しております。さらに、同日付で当社の連結子会社である東京総合設備(株)は、関西総合設備(株)、中部総合設備(株)、九州総合設備(株)、三機アイティサービス(株)を吸収合併し、同時に商号を三機テクノサポート(株)に変更しております。

非連結子会社及び関連会社の各事業の概要は、以下のとおりであります。

非連結子会社である上海三机工程諮詢有限公司、三机建筑工程（上海）有限公司及びTHAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD.は設備工事業を営んでおります。また、苫小牧熱サービス(株)は熱供給事業を、親友サービス(株)は保険・リース事業を、(株)スズキ技術士事務所はビル検査事業を、AEROSTRIP Corporationは散気装置販売事業を営んでおります。持分法適用関連会社である秋田エコブラッシュ(株)は循環型素材製造事業を、奥羽クリーンテクノロジー(株)は廃棄物焼却施設運営事業を営んでおります。持分法非適用関連会社であるSHUN HING SANKI JV LIMITEDは設備工事業を、PFI大久保テクノリソース(株)は排水処理施設等の整備・運営事業を営んでおり、(株)FCTは廃棄物焼却施設運営事業の準備会社であります。

以上に述べた事項の事業系統図は次のとおりです。

企業集団の事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 三機テクノサポート(株)	東京都中央区	100	設備工事業	100.0		同社は、提出会社受注の設備工 事の一部を施工しています。ま た、事務所を同社に賃貸してい ます。 役員の兼任.....1名
三機食品設備(株)(注)2	東京都中央区	60	"	100.0		同社は、提出会社受注の設備工 事の一部を施工しています。 役員の兼任.....1名
三機産業設備(株)	神奈川県大和市	20	"	100.0		同社は、提出会社受注の設備工 事の一部を施工しています。ま た、事務所を同社に賃貸してい ます。 役員の兼任.....無し
三機化工建設(株)	東京都台東区	80	"	100.0		同社は、提出会社受注の設備工 事の一部を施工しています。 役員の兼任.....無し
三機環境サービス(株)	"	50	"	100.0		同社は、提出会社受注の設備工 事の一部を施工しています。 役員の兼任.....無し
AQUACONSULT Anlagenbau GmbH	Baden Austria	2	" (散気装置製造 販売事業)	100.0		同社は、提出会社が施工する設 備工事用材料の一部を製造して います。 役員の兼任.....無し
(持分法適用関連会社) 秋田エコブラッシュ(株)	秋田県能代市	310	循環型素材 製造事業	38.5		同社に資金援助を行っていま す。 役員の兼任.....無し
奥羽クリーンテクノロジー(株)	青森県八戸市	200	廃棄物焼却施設 運営事業	43.0		役員の兼任.....無し

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 三機食品設備(株)は、平成21年5月16日付で、本店所在地を東京都千代田区に変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	2,232 [281]
不動産事業	7 [-]
合計	2,239 [281]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,947	42.6	18.9	7,160,540

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

三機工業従業員組合と称し、昭和21年4月23日結成され、平成21年3月31日現在の組合員数は 1,199名であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

(注) 連結子会社では労働組合は組織されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨秋の米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融危機の影響で景気は急減速し、鉱工業生産は過去最大の落ち込みを示すなど、戦後最悪の景気後退となりました。

建設投資につきましても、民間工事は、企業業績の急激な悪化にともなう設備投資の延期や中止等の影響から著しい落ち込みを示し、公共投資も総じて低調に推移しており、当社グループを取り巻く経営環境は過去に経験したことの無い厳しい状況にあります。

このように経済環境が激変する中で、受注面では、量の拡大を追わずに採算重視の方針を徹底するとともに、省エネ提案を推進し、リニューアルを中心とした小口工事の受注拡大を図ってまいりました。その結果、主体の建設設備部門の受注高につきましては、第2四半期までは前年同期並みの受注を確保できましたが、第3四半期以降の設備投資の急激な落ち込みによる影響から大口受注の確保が困難となり、1,513億円余と前連結会計年度を14.1%下回りました。プラント設備部門は、官公庁向けの下水処理施設等の受注が減少した結果、331億円余と前連結会計年度を13.3%下回りました。これに不動産事業41億円余を加えた全体の受注高は1,886億円余と前連結会計年度と比較し13.6%の減少となりました。

売上高につきましては、建設設備部門は、手持ち工事が順調に進捗し、これに省エネ、リニューアル等の小口工事の積み上げに注力しましたが、前期に首都圏の大型再開発物件および産業空調の大型物件の完成工事高が大きかった反動で、前連結会計年度を22.1%下回る1,592億円余となりました。プラント設備部門は、大型搬送設備の完成工事高は増加いたしましたものの、前期にごみ処理施設等の完成工事高が大きかった反動から、399億円余と前連結会計年度を13.5%下回りました。これに不動産事業41億円余を加えた全体の売上高は2,033億円余と前連結会計年度と比較し20.1%の減収となりました。その結果、翌連結会計年度への繰越高は935億円余となり、前連結会計年度末に比べて146億円余、13.6%減少いたしました。

利益面につきましては、期中に、過年度に受注した大型再開発物件等の収支の厳しい工事の大半が竣工し、特に第3四半期以降は、施工要員の適正配置と工程管理の徹底による工事採算の改善をはかりました結果、業績は顕著に回復してまいりました。加えて省エネ、リニューアルをはじめとする小口工事による利益の積み上げと、経費削減による収支の改善に取り組みました結果、経常利益69億円（前連結会計年度経常損失33億7百万円）を計上することができました。さらに前期に引き続き保有資産の見直しを継続し、特別利益として固定資産売却益等合計8億4千1百万円を計上し、特別損失として投資有価証券売却損および評価損等合計11億1千8百万円を計上いたしました。その結果、法人税等調整後の当期純利益は32億8千3百万円となり、前連結会計年度を4.8%上回ることができました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

設備工事業

受注高は前連結会計年度を14.0%下回る1,844億5千5百万円、売上高は前連結会計年度を20.5%下回る1,991億4千1百万円、営業利益は47億4千9百万円（前連結会計年度は営業損失60億7千1百万円）となりました。

不動産事業

売上高は前連結会計年度を8.0%上回る41億9千8百万円、営業利益は前連結会計年度を77.8%上回る23億7千6百万円となりました。

なお、「第2 事業の状況」における各事項の記載については、(2)キャッシュ・フローの状況を除き、消費税等抜きの金額で表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ165億2千4百万円増加して361億4千2百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、191億7千7百万円の増加（前連結会計年度は40億9千7百万円の減少）となりました。これは工事採算の改善による業績の回復に加え、売上債権の減少が仕入債務の減少を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、17億2千6百万円の増加（前連結会計年度は115億1千1百万円の増加）となりました。これは主に投資有価証券の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、43億7千7百万円の減少（前連結会計年度は38億1千2百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の返済および長期借入金の約定弁済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める設備工事業では生産実績を定義することが困難であり、設備工事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

また、当社グループにおいては設備工事業以外では受注生産形態をとっておりません。

よって受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注高及び施工高の状況

受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	部門別		前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)	
							手持高 (百万円)	うち施工高			
								比率 (%)	金額 (百万円)		
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	設備工事業	建設設備	ビル空調衛生	56,934	60,861	117,795	81,200	36,594	30.3	11,079	81,924
			産業空調	32,648	76,779	109,428	78,778	30,650	15.4	4,711	78,658
			電気	18,322	24,348	42,671	30,931	11,739	18.5	2,177	30,799
			情報通信	954	2,797	3,752	3,304	448	15.5	69	3,262
			ファシリテイシステム	440	6,756	7,196	6,085	1,111	11.4	126	6,158
			計	109,301	171,543	280,844	200,300	80,544	22.6	18,163	200,802
	プラント設備	機械システム	6,433	16,161	22,594	14,027	8,567	29.1	2,491	12,622	
		環境システム	27,265	13,913	41,178	25,244	15,933	16.3	2,598	25,783	
		計	33,698	30,074	63,773	39,272	24,501	20.8	5,090	38,405	
	計	142,999	201,617	344,617	239,572	105,045	22.1	23,254	239,208		
	不動産事業										
	合計			142,999	201,617	344,617	239,572	105,045	22.1	23,254	239,208
	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	設備工事業	建設設備	ビル空調衛生	36,594	58,688	95,283	61,891	33,392	23.3	7,785
産業空調				30,650	54,777	85,427	60,760	24,667	16.7	4,112	60,161
電気				11,739	26,467	38,206	24,037	14,169	25.2	3,563	25,423
情報通信				448	2,485	2,933	2,374	559	30.9	172	2,477
ファシリテイシステム				1,111	5,154	6,266	5,859	406	14.3	58	5,790
計				80,544	147,573	228,118	154,922	73,195	21.4	15,692	152,451
プラント設備		機械システム	8,567	14,818	23,386	15,044	8,341	13.2	1,104	13,657	
		環境システム	15,933	11,157	27,091	16,759	10,331	18.7	1,935	16,096	
		計	24,501	25,976	50,477	31,804	18,672	16.3	3,040	29,753	
計		105,045	173,550	278,595	186,727	91,868	20.4	18,732	182,205		
不動産事業				4,198	4,198	4,198					
合計			105,045	177,748	282,794	190,925	91,868	20.4	18,732	182,205	

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含んでおります。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越高の施工高は支出金により手持高の施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は(当期売上高(不動産事業を含まず) + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致しております。

受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	建設設備	17,551	153,992	171,543
	プラント設備	12,584	17,490	30,074
	計	30,135	171,482	201,617
当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	建設設備	15,541	132,032	147,573
	プラント設備	10,555	15,421	25,976
	計	26,096	147,454	173,550

受注方法は、特命と競争に大別されます。これを受注金額比で示すと次のとおりであります。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	建設設備	48.5	51.5	100
	プラント設備	21.2	78.8	100
当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	建設設備	47.1	52.9	100
	プラント設備	13.8	86.2	100

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	建設設備	15,120	185,180	200,300
	プラント設備	22,028	17,244	39,272
	計	37,148	202,424	239,572
当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	建設設備	12,712	142,210	154,922
	プラント設備	16,719	15,085	31,804
	計	29,431	157,296	186,727

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度完成工事のうち請負金額20億円以上の主なもの

SUMCO TECHXIV(株)	SUMCO TECHXIV長崎工場クリーンルーム設備工事
鹿島建物総合管理(株)他	キャノン柳町プロジェクト空調設備工事
PFI大久保テクノリソース(株)	大久保浄水場排水処理施設等機械設備工事
(株)大林組 共同企業体	淀屋橋三井ビルディング空調・衛生・電気設備工事
学校法人杏林学園	杏林大学医学部付属病院新外科病棟空調・衛生・電気・情報通信設備工事

当事業年度完成工事のうち請負金額15億円以上の主なもの

トヨタ自動車(株)	第4エンジン実験棟空調・衛生・電気設備工事
戸田建設(株)	丸の内トラストタワー本館空調設備工事
(株)大林組	県立長岡屋内総合プール空調・衛生・電気設備工事
清水建設(株)	三越本店本館地下階バリアフリー空調・衛生設備工事
伊賀南部環境衛生組合	伊賀南部環境衛生組合新清掃工場建設工事

2 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

手持工事高(平成21年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建設設備	16,773	56,422	73,195
プラント設備	6,619	12,053	18,672
計	23,392	68,476	91,868

手持工事のうち請負金額20億円以上の主なものは、次のとおりであります。

パナソニック環境エンジニアリング(株)他	I P S アルファテクノロジー姫路工場空調熱源・ユーティリティ設備工事	<平成21年10月完成予定>
独立行政法人理化学研究所	独立行政法人理化学研究所次世代スーパーコンピュータ施設空調・衛生・電気設備工事	<平成22年5月完成予定>
鹿島建設(株)	三井記念病院再整備計画空調・衛生・電気設備工事	<平成23年12月完成予定>
パナソニックプラズマディスプレイ(株)	パナソニックプラズマディスプレイ第5工場空調設備工事	<平成21年4月完成>
名古屋市	西部医療センター中央病院空調・衛生設備工事	<平成23年1月完成予定>

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、製造業を中心にターゲットとする市場が急激に悪化し、回復の見通しについても極めて不透明で、非常に厳しい状況にあります。こうしたなか、当社は中期経営計画「三機グループ・ビジョン2009」に掲げた基本方針に基づき、採算重視を徹底いたしました。また、手持ち工事の採算改善もあり、平成20年度の業績は期初に設定した利益目標数値を上回ることができました。

今後も、中期経営計画「三機グループ・ビジョン2009」に掲げたとおり、「受注拡大施策から『利益重視体質』への転換」、「グループ全体での事業領域の見直し」、「背伸びをしない計画数値にもとづく目標設定」を基本方針といたします。

具体的には、省エネルギーに関するツールの提供や営業支援の窓口としてエネルギーソリューションセンターを設置し、顧客への提案営業を推進するなど、事業の「選択と集中」を明確にすること、省エネルギー技術やガラス基盤搬送技術の高度化など、新技術・新事業に積極的に取り組むこと、事業系子会社においては、親会社が手掛けた施設の運用・維持管理、保守・メンテナンスに特化するなど、グループ全体の効率経営を目指すことを重点的課題としております。

さらに、内部統制の強化、なかでも受注プロセスの明確化、CSRの一層の強化、営業力の強化、技術レベルの一層の向上、工事進行基準の全面適用への対応などを経営課題として捉え、全社を挙げて取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記項目の中には、将来の予想に関する事項も含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

- (1) 取引先の信用リスク
建設業における請負契約は、一つの取引における金額が大きく、工事完了時に代金を受領することが多くあります。そのため、工事代金受領以前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 資機材価格および労務費の急激な変動
資機材価格および労務費が急激に高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 株式相場の変動
投資目的で保有している株式等の投資有価証券について、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (4) 退職給付費用および債務の増加
年金資産および信託資産の時価の下落や運用利回りの悪化、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (5) カントリーリスク
海外で請負工事の施工を行っているため、テロの発生やその国の政情悪化、経済状況の変動、予期しない法律・規制の変更等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (6) 設備工事等における事故および災害
設備工事等において、予期しない事故や災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (7) 不採算工事の発生
設備工事は工事内容の打ち合わせおよび見積りに基づき取り交わした請負契約にしたがって施工し、工事完了後に顧客による竣工検査等を受けて引渡し完了しますが、工事途中での設計変更や手直し工事による想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (8) 不動産事業におけるリスク
賃貸料相場の急激な下落等による契約賃貸料の改定や賃貸契約の解除等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (9) 業績の下期偏重による季節的変動
当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ、下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。最近2連結会計年度の上半期および下半期の実績は下記のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
	上半期 (百万円)	下半期 (百万円)	1年通期 (百万円)	上半期 (百万円)	下半期 (百万円)	1年通期 (百万円)
売上高 (構成比)	90,504 (35.6%)	163,955 (64.4%)	254,460 (100.0%)	80,858 (39.8%)	122,481 (60.2%)	203,340 (100.0%)
売上総利益 (は損失)	906	10,910	10,004	7,374	14,730	22,104
営業利益 (は損失)	7,939	3,981	3,958	211	7,336	7,125

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 提出会社における主な販売契約

相手会社名	国名	契約製品	契約の内容	契約期間
コムスコープ社	シンガポール	構内情報配線システム(SCS)	販売権の許諾	自平成18年1月 至平成21年3月
日本アパイア株式会社	日本	構内電話交換機システム製品群(PBX/米国アパイア社製)	販売権の許諾	自平成20年7月 至平成21年7月
アルファ・ラバル株式会社	日本	遠心分離機及びスターチ製造技術	販売権の許諾	自平成18年10月 至平成21年10月

(2) 提出会社における主な技術受入契約

相手会社名	国名	契約製品	技術提携の内容	対価	契約期間
エフ・エル・スミス・ドル・オリバー・アイムコ社	米国	化学鉱山水処理用機械装置及びプラント	技術的知識の提供	工場裸渡売値に対する一定料率のロイヤルティ	自昭和63年1月 至平成22年1月
ノルディックウォータープロダクツ社	スウェーデン	砂濾過装置	特許実施権の許諾 技術的知識の提供	販売額に対する一定料率のロイヤルティ	自昭和53年11月 至平成23年10月
フィシア・バブコック・環境社	ドイツ	活性炭素吸着プロセス及び反応器	ノウハウ実施権の許諾 技術的知識の提供	プロセス設備の排ガス量に対する一定料率のロイヤルティ	自平成10年7月 至平成21年7月
大太平洋金属株式会社 ラサ商事株式会社	日本	下水汚泥再資源化(リン肥料化・リン鉄化)技術	プラントの製造、販売及び技術供与	溶融炉規模(一日当たりの乾燥灰処理能力)に対する一定額のロイヤルティ	自平成13年5月 至平成23年12月
ヤコブ・シュティーフェル社	スイス	水冷火格子焼却システム	特許再実施権の許諾 技術的知識の提供	プラントの年間ごみ処理量1トン当たりに対する一定額のロイヤルティ	自平成14年4月 至平成24年4月
プロジェクト・マネジメント・コンサルタンツ社	ドイツ	トランスヒートコンテナシステム(潜熱蓄熱搬送)	特許再実施権の許諾 技術的知識の提供	製造・販売した製品1台当たりに対する一定額のライセンス料	自平成15年11月 至平成24年12月

(3) 提出会社における主な技術援助契約

相手会社名	国名	契約製品	技術提携の内容	対価	契約期間
株式会社関電工他	日本	下水道を利用した光ファイバー敷設技術「テンションガイド工法」	共有工業所有権等の許与	使用ガイド管1m当たりに対する一定料率のロイヤルティ	契約締結の日から当該共有工業所有権等の最長権利存続期間または15年間のいずれか長い方の期間
ヴィアストア・システムズ社 (旧プレスコ社)	米国	ベルトカーブコンベヤ	特許実施権の許与 技術的知識の供与	製造・販売した製品1台当たりに対する一定額のロイヤルティ	自平成19年7月 至平成22年7月

6 【研究開発活動】

(設備工事業)

提出会社で行っている研究開発は、建設設備（空調・換気・給排水衛生・電気・情報）としてのエネルギー・居住環境・生産環境・高度情報処理システム並びにプラント設備としての環境保全に関する上下水処理・ごみ処理、産業設備に関する物流システムなどの事業領域を基盤とし、CO₂排出量削減に向けた新技術の研究開発、保有技術の改良、高品位化を推進しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は1,216百万円であり、主な研究開発成果は以下のとおりであります。

また、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

1 建設設備関連の開発

(1) 複合熱源最適運転制御システム「SMECS（エスメックス）」の開発

電気やガスなどを併用した複合熱源システムにおいて、ポンプやファンの搬送エネルギーを最適にインバータ制御することで、年間を通してエネルギー最小運転を実現し、熱源設備全体の消費エネルギーを最大37%低減する複合熱源最適運転制御システム「SMECS」を開発いたしました。現在、新築・リニューアル物件合わせて5件の導入実績があります。大型オフィスビル・工場をターゲットとして熱源の新設・リニューアル向けに導入を目指します。

(2) 新冷温水配管システム「ノンバルブシステム」の開発

ビルや工場の空調用冷温水搬送システムにおいて、制御バルブを設置することなく個別ポンプのインバータ制御とループ配管を組み合わせることにより、空調水搬送動力の年間ランニングコストを60%削減し、かつ制御性を向上した新冷温水配管システム「ノンバルブシステム」を開発いたしました。事務所ビル向け2件、大規模工場向け1件の合計3件の実績があります。

(3) ロードリセットの開発

クリーンルームの外調機を省エネルギーに制御するシステムを開発いたしました。外調機の給気温度を設備管理者が高めに設定するのではなく、各室の冷却負荷を見ながら、最低温度に自動設定するものです。これにより、外調機側では加熱エネルギーを、各室側では冷却エネルギーを双方ともに大きく削減することができます。既に半導体工場に納入実績があり、今後も産業空調向けの省エネルギーアイテムとして積極提案いたします。

(4) 屋内向けスポット冷房装置「ファン クールミスト」の開発

半屋外（駅のホームなど）に対する環境改善で培ったクールミストにファン送風を加えることで、屋内作業域の快適性を向上するスポット冷房装置「ファン クールミスト」を開発いたしました。本システムは、霧のように細かい水滴を空気中に噴霧して水滴が蒸発する際の気化熱を利用することにより、周辺の空気を冷却し、さらにファンからの送風効果により、作業域周辺の温度を3～4下げることができます。約5,000㎡の大型既存工場のスポット空調として導入実績があります。

2 プラント設備関連の開発

(1) 熱の宅配便「トランスヒートコンテナ・システム」が日本で初稼動

提出会社が出資している奥羽クリーンテクノロジー(株)が、青森県八戸市に建設をすすめていた産業廃棄物処理・熱エネルギー供給事業が完成し、稼動を始めました。定置式は既に導入済みでしたが、本事業には熱の宅配便として移動式の「トランスヒートコンテナ・システム」が日本で初めて導入されました。廃熱ボイラーから発生する130 の排熱を潜熱蓄熱材に蓄熱し約20km離れた、青森県栽培漁業センターに熱輸送し、養殖しているアワビの稚貝を育成させるため海水を約20 に加温して供給するシステムの熱源として使用しています。これによるCO₂抑制効果は131.4 t - CO₂ / 年であり、熱エネルギー供給事業としては最大可能値で11,393 t - CO₂ / 年となります。

(2) 下水脱水汚泥用貯留サイロの開発

下水脱水汚泥用貯留サイロを開発いたしました。脱水汚泥の排出機構を従来のスライダー往復式から搔寄羽根回転アーム式とすることで、油圧駆動から電動機駆動に変えることができ、メンテナンス性・安全性における機能の大幅な改善とコストダウンが実現できました。今後、新製品としてラインナップし受注の増大を図ります。

(3) 垂直連続搬送コンベヤ「アップフロー」の開発

従来、物流・生産ラインで使用されている垂直搬送機は、大型で制御を伴うため導入コストが高いことが難点でした。「アップフロー」は、小物の垂直搬送に特化し安価で省スペースを目指した垂直連続搬送コンベヤです。主な特徴は 搬送物投入制御が不要、高能力を実現(8,400個/時間：搬送物長さ150mm時)、コンパクト設計により低コストで既存ラインや機械装置への導入が容易となり他社製品との差別化ができ優位性を確保いたしました。

(4) スライディングベルトソータの開発

短機長のベルトコンベヤの一端を回転中心として平面的に左右にスイングしたとき、乗り継ぎ部に発生する隙間を解消した画期的な構造のベルト式仕分装置です。連続搬送というベルトコンベヤの特長を活かした方式のため、高速で搬送物を傷めることなく仕分ける(7,200個/時間：搬送物長さ500mm時)ことが可能となりました。空港手荷物搬送設備、トラックターミナル設備等における物流システム機器の新しいキーコンポーネントとして期待されます。

(5) 図書館向け自動ブックコーティングマシンの開発

図書館の書籍は保護目的で表裏をフィルムコーティングしています。従来、これは粘着フィルムを手により貼り付けていましたが、仕上げ精度、ゴミ・汚れの付着等バラツキと生産性の低さが課題でした。本開発は文庫本からB4判までの書籍を対象とし、書籍の測長からロールフィルムのカット・貼付を全自動で行い、「省人化」と「高品質」を追求した効率的な自動ブックコーティングマシンです。本商品は世界初というオリジナル性の高い商品であり、図書館向け書籍で実績を作り、広く出版業界への流通を目指しております。

(不動産事業)

研究開発活動は特段行われておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。すなわち、貸倒引当金、完成工事補償引当金等各種引当金および法人税等、並びに工事進行基準適用工事の予定利益率等に関する見積りおよび判断に対して、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における流動資産は1,235億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて305億8千万円、率にして19.8%減少、また固定資産は530億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて84億3千5百万円、率にして13.7%減少いたしました。よって、総資産は1,766億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて390億1千5百万円、率にして18.1%減少いたしました。

流動資産の減少の主な要因は受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。これは、主に売上高の減少により売掛債権が減少したことによるものであります。

固定資産の減少の主な要因は投資有価証券が減少したことによるものであります。これは主に資産の効率化を目的とした投資有価証券の売却および時価の下落によるものであります。

当連結会計年度末における流動負債は790億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて350億3百万円、率にして30.7%減少、また固定負債は188億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて25億1千6百万円、率にして11.8%減少いたしました。よって、負債合計は978億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて375億1千9百万円、率にして27.7%減少いたしました。

流動負債の減少の主な要因は支払手形・工事未払金等および工事損失引当金が減少したことによるものであります。これは主に受注高の減少による仕入債務の減少と、採算重視の方針を徹底したことにより工事損失引当金の計上が減少したことによるものであります。

固定負債の減少の主な要因は繰延税金負債が減少したことによるものであります。これは主に投資有価証券の時価の下落によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は787億8千万円となり、前連結会計年度末に比べて14億9千5百万円、率にして1.9%減少いたしました。

純資産の減少の主な要因はその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。これは主に投資有価証券の時価の下落によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績については「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。当連結会計年度においては、受注量の拡大を追わずに採算重視の方針を徹底するとともに、省エネ提案を推進し、リニューアルを中心とした小口工事の受注拡大を図ってまいりましたが、第3四半期以降の世界的な景気後退による設備投資の急激な落ち込みから、受注高につきましては、1,886億円余と前連結会計年度を下回りました。売上高につきましても、建設設備部門ならびにプラント設備部門ともに前期は大型物件の完成工事高が大きかったことの反動などにより、2,033億円余と前連結会計年度を下回ることとなりました。利益面につきましては、期中に、過年度に受注した大型再開発物件等の収支の厳しい工事の大半が竣工し、特に第3四半期以降は、施工要員の適正配置と工程管理の徹底による工事採算の改善をはかりました結果、業績は顕著に回復してまいりました。加えて省エネ、リニューアルをはじめとする小口工事による利益の積み上げと、経費削減による収支の改善に取り組みました結果、営業利益71億2千5百万円、経常利益69億円となりました。さらに、前期に引き続き保有資産の見直しを継続し、特別利益として固定資産売却益等合計8億4千1百万円を計上し、特別損失として投資有価証券売却損および評価損等合計11億1千8百万円を計上した結果、当期純利益32億8千3百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(設備工事業)

当連結会計年度は、試験研究開発用設備等で581百万円（無形固定資産124百万円を含む）の設備投資を実施いたしました。

(不動産事業)

当連結会計年度は、賃貸用建物の改修等のため107百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械、 運搬具 及び工具 器具備品	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
大和事業所 (神奈川県大和市)(注)2	設備工事業	生産設備	653	194	85 (48,038)		77	1,011	111
本社・東京支社 (東京都中央区)(注)2,3,4	"	その他 設備	36	223	()		62	322	630
技術研究所 (神奈川県大和市)(注)2	"	試験研 究設備	89	197	228 (4,470)		68	584	57
三機湘南研修センター (神奈川県横須賀市)(注)4	"	その他 設備	527	19	568 (10,915)			1,115	
日本IBM (神奈川県大和市)(注)2,4	不動産事業	賃貸資 産	9,806	8	86 (48,841)		0	9,901	
守山SC (滋賀県守山市)(注)2,4	"	"	1,531	2	27 (36,123)		0	1,562	
高槻HC (大阪府高槻市)(注)2,4	"	"	530	0	45 (25,247)		2	579	

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、無形固定資産であります。

3 建物を連結会社以外から賃借しており、賃借料は727百万円であります。

4 平成20年4月1日付で、連結子会社である東和興産(株)を吸収合併したことにより、設備工事業のその他設備の一部及び不動産事業の賃貸資産が提出会社の主要な設備に加わっております。

5 リース契約による賃借設備のうち主なものは下記のとおりであります。

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	数量	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	備考
三機工業(株)	本社他	設備工事業	CADシステム	一式	4年	135	所有権移転外ファイナンス・リース
三機工業(株)	大和事業所	"	大型コンピュータ	"	5年	76	"

3 【設備の新設、除却等の計画】

（設備工事業）

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

（不動産事業）

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,945,000
計	192,945,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,461,156	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	77,461,156	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条および会社法第239条の規定に基づき、当社取締役（社外取締役を除く、以下同じ。）、監査役（社外監査役を除く、以下同じ。）、執行役員および従業員に対し、特に有利な条件で新株予約権を発行することを、平成18年6月28日開催の第82回定時株主総会において決議されたものです。

なお、当社取締役に対する新株予約権付与は、会社法第361条第1項第3号の報酬等に、当社監査役に対する新株予約権付与は、会社法第387条第1項の報酬等にそれぞれ該当いたします。

当該制度の内容は次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	790	789
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	790,000	789,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	870	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月26日 至平成23年7月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 870 資本組入額 435	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、その地位を喪失した場合（取締役・監査役・執行役員の退任、従業員の停年退職等。）においても、権利を行使することができる。ただし、取締役・監査役・執行役員が死亡により退任した場合、または従業員が死亡または自己都合により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。 新株予約権の相続はこれを認めない。 その他権利行使の条件は、総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は1,000株であります。
2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。
3 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。
なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成13年8月28日 至平成14年3月29日 (注)	3,055,000	77,461,156		8,105		4,181

(注) 利益による自己株式の消却

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		44	29	141	149		3,226	3,589	
所有株式数 (単元)		42,077	419	5,228	13,737		15,840	77,301	160,156
所有株式数 の割合(%)		54.43	0.54	6.77	17.77		20.49	100	

(注) 自己株式3,585,647株は「個人その他」に3,585単元及び「単元未満株式の状況」の欄に647株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	7,300	9.42
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-3 (東京都中央区晴海1-8-11)	7,300	9.42
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	7,300	9.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	4,233	5.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,433	3.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,403	3.10
三機共栄会	東京都中央区日本橋室町2-1-1	2,171	2.80
エスジーエスエス ナント パイオニア ファンズ (香港上海銀行東京支店)	ソシエテ ジェネラル 29 プールパー ル オスマン パリ 仏国 (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,560	2.01
ジーピー モルガン チェース バン ク 385093 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	ロンドン ウォール 125 ロンドン EC2Y 5AJ, 英国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,410	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(中央三井アセット信託銀行再 信託分・CMTBエクイティインベス トメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,168	1.51
計		37,278	48.12

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式3,585千株(4.6%)があります。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 4,233千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,433千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,403千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセ
ット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメン
ツ株式会社信託口)

3 シュロージャー証券投信投資顧問株式会社から、平成20年6月6日付で提出された大量保有報告書(変更報
告書)により平成20年5月30日現在で3,516,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社とし
ては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めており
ません。なお、シュロージャー証券投信投資顧問株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のと
おりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シュロージャー証券投信投資顧問 株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	1,352	1.75
シュロージャー・インベストメン ト・マネージメント・リミテッ ド	グresham・ストリート31 ロンドン EC2V 7QA, 英国	2,164	2.79
計		3,516	4.54

- 4 モルガン・スタンレー証券株式会社から、平成20年9月22日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により平成20年9月15日現在で3,429,003株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、モルガン・スタンレー証券株式会社の大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	266	0.34
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	138	0.18
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー	25 Cabot Square Canary Wharf, London E14 4QA, United Kingdom	329	0.42
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf, London E14 4QA, United Kingdom	844	1.09
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	981	1.27
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	522 Fifth Avenue, New York, NY 10036	871	1.12
計		3,429	4.43

- 5 JPMorgan Asset Management株式会社から、平成20年12月19日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により平成20年12月15日現在で2,967,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、JPMorgan Asset Management株式会社の大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JPMorgan Asset Management株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	2,967	3.83

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,585,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,716,000	73,716	
単元未満株式	普通株式 160,156		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	77,461,156		
総株主の議決権		73,716	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三機工業株式会社	東京都中央区日本橋室町 2 - 1 - 1	3,585,000		3,585,000	4.6
計		3,585,000		3,585,000	4.6

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条および会社法第239条の規定に基づき、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）、監査役（社外監査役を除く。以下同じ。）、執行役員および従業員に対し、特に有利な条件で新株予約権を発行することを、平成18年6月28日開催の第82回定時株主総会において決議されたものです。

なお、当社取締役に対する新株予約権付与は、会社法第361条第1項第3号の報酬等に、当社監査役に対する新株予約権付与は、会社法第387条第1項の報酬等にそれぞれ該当いたします。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名、監査役2名、執行役員19名、従業員795名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	825,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,490	4,476,214
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡)	400	262,740		
保有自己株式数	3,585,647		3,585,647	

(注) 当期間における保有自己株式には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの増減は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけております。株主に対する利益還元策の基本は配当政策と認識しており、これまでも事業の継続的發展と株主に対する短期的な還元とのバランスを考慮し、安定的な配当を基本としつつ業績等に応じて増配を実施してまいりました。今後もこの方針を基本としつつも、株主・投資家等社会の要請をふまえ、自己株式買取等も含めた総合的な株主還元策を検討してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような基本方針に基づき当第85期(平成21年3月期)の剰余金の配当につきましては、中間配当として1株につき普通配当7円50銭を実施しており、期末配当金は1株につき普通配当7円50銭(年間普通配当計15円)とし、前事業年度と同額の配当を行うことといたしました。

内部留保資金につきましては、今後の一層厳しい経営環境のなかで競争力の強化をはかるとともに、更なる事業発展の基礎を構築するため、新事業と新技術の開発等に有効投資してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月13日 取締役会決議	554	7.50
平成21年6月25日 定時株主総会決議	554	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	908	1,173	1,019	1,118	936
最低(円)	587	740	664	524	459

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	741	721	680	659	601	567
最低(円)	485	616	580	553	490	459

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	有馬 修一郎	昭和22年6月24日生	昭和45年4月 三機工業株式会社入社 平成15年6月 同取締役 経理本部長 平成16年6月 同取締役 執行役員 経理本部長 平成17年6月 同取締役 常務執行役員 経理本部長 平成19年6月 同代表取締役社長 社長執行役員(現任)	(注)3	32
代表取締役	副社長執行役員	本木 満	昭和17年1月15日生	昭和40年4月 三機工業株式会社入社 平成9年6月 同取締役 東京本店エンジニアリング事業部長 平成11年4月 同取締役 関西支店長 平成13年6月 同常務取締役 関西支店長 平成15年6月 同常務取締役 エンジニアリング事業部長 平成16年6月 同取締役 専務執行役員 エンジニアリング事業部長 平成17年4月 同取締役 専務執行役員 平成19年6月 同代表取締役 副社長執行役員(現任)	(注)3	81
取締役	専務執行役員 建設設備事業 本部長	梶浦 卓一	昭和18年9月22日生	昭和43年4月 三機工業株式会社入社 平成15年6月 同取締役 空調衛生副事業部長 平成16年6月 同常務執行役員 空調衛生副事業部長 平成17年4月 同常務執行役員 営業本部長 平成17年6月 同専務執行役員 営業本部長 平成19年6月 同取締役 専務執行役員 営業本部長 平成20年4月 同取締役 専務執行役員 建設設備事業本部長(現任)	(注)3	31
取締役	専務執行役員 CSR推進本 部長	古村 昌人	昭和22年7月12日生	昭和46年4月 明治生命保険相互会社入社 平成9年7月 同取締役 財務業務部長 平成12年4月 同常務取締役 平成16年1月 明治安田生命保険相互会社 専務取締役 資産運用部門長 平成17年11月 同退社 平成18年6月 東和興産株式会社代表取締役会長 平成19年6月 三機工業株式会社取締役 専務執行役員 CSR推進本部長(現任)	(注)3	6
取締役	専務執行役員 建設設備副事 業本部長	久保田 丈夫	昭和21年8月19日生	昭和45年4月 三機工業株式会社入社 平成15年6月 同取締役 情報通信事業部長 平成16年6月 同執行役員 情報通信事業部長 平成17年4月 同執行役員 ファシリティシステム 事業部長 平成17年6月 同常務執行役員 ファシリティシ ステム事業部長 平成19年6月 同取締役 専務執行役員 ファシリ ティシステム事業部長 平成20年4月 同取締役 専務執行役員 建設設備 副事業本部長(現任)	(注)3	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 建設設備事業 本部東京支社 長	安 永 俊 克	昭和20年12月16日生	昭和44年4月 三機工業株式会社入社 平成11年4月 同京都支店長 平成14年4月 同中国支店長 平成16年4月 同エンジニアリング副事業部長 平成16年6月 同執行役員 エンジニアリング副事業部長 平成17年4月 同執行役員 エンジニアリング事業部長 平成19年6月 同常務執行役員 エンジニアリング事業部長 平成20年4月 同常務執行役員 建設設備事業本部東京支社長 平成21年6月 同取締役 常務執行役員 建設設備事業本部東京支社長(現任)	(注)3	17
取締役	常務執行役員 建設設備事業 本部技術統括 本部長	山 下 彰 夫	昭和22年5月28日生	昭和47年4月 三機工業株式会社入社 平成13年4月 同横浜支店長 平成14年4月 同業務副本部長 平成15年6月 同技術開発本部長 平成16年6月 同執行役員 技術開発本部長 平成19年6月 同常務執行役員 C S R 推進副本部長 平成20年4月 同常務執行役員 建設設備事業本部技術統括本部長 平成20年6月 同取締役 常務執行役員 建設設備事業本部技術統括本部長(現任)	(注)3	10
取締役	常務執行役員 総務本部長	濱 野 健 次	昭和24年1月8日生	昭和48年4月 三機工業株式会社入社 平成15年7月 同業務副本部長 平成17年6月 同執行役員 業務本部長 平成20年4月 同執行役員 建設設備事業本部事業戦略本部長 平成20年6月 同取締役 常務執行役員 建設設備事業本部事業戦略本部長 平成21年4月 同取締役 常務執行役員 総務本部長(現任)	(注)3	11
取締役	執行役員 経理本部長	新 間 衛	昭和27年4月22日生	昭和50年4月 日本生命保険相互会社入社 平成14年3月 同東海財務部部長 平成17年3月 同首都圏財務部部長 平成18年6月 同関連事業部調査役 平成18年6月 三機工業株式会社常勤監査役 平成19年6月 同取締役 執行役員 経理本部長(現任)	(注)3	4
取締役		西 村 博	昭和18年1月1日生	昭和42年4月 三井生命保険相互会社入社 平成8年7月 同取締役主計部長 平成10年4月 同常務取締役 平成11年4月 同常務取締役マーケティング部門長 平成12年4月 同常務取締役経営企画部門長 平成13年4月 同専務取締役経営企画部門長 平成13年7月 同代表取締役社長 平成16年4月 三井生命保険株式会社代表取締役社長執行役員 平成16年6月 三機工業株式会社取締役(現任) 平成21年4月 三井生命保険株式会社顧問(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		鱒見満裕	昭和17年7月29日生	昭和40年4月 株式会社三井銀行入行 平成5年6月 株式会社さくら銀行 取締役東京審査第二部長 平成8年6月 同常務取締役 平成11年6月 同専務執行役員 平成12年6月 さくら抵当証券株式会社 代表取締役社長 平成14年3月 S M B C 抵当証券株式会社 代表取締役社長 平成15年6月 三機工業株式会社取締役(現任) 平成17年6月 S M B C 抵当証券株式会社退社	(注) 3	3
常勤監査役		赤松敬治	昭和22年2月13日生	昭和45年4月 三機工業株式会社入社 平成13年4月 同監査室長 平成14年12月 同監査・倫理室長 平成18年4月 同C S R推進本部監査・倫理室長 平成19年6月 同内部監査室付 平成20年6月 同常勤監査役(現任)	(注) 4	1
常勤監査役		諸戸光雄	昭和23年3月23日生	昭和41年4月 三機工業株式会社入社 平成19年6月 同執行役員 名古屋副支店長 平成20年4月 同執行役員 建設設備事業本部中 部副支社長 平成20年6月 同常勤監査役(現任)	(注) 4	4
監査役		井口武雄	昭和17年4月9日生	昭和40年4月 大正海上火災保険株式会社(現三 井住友海上火災保険株式会社)入 社 平成5年6月 同取締役火災新種商品企画部長 平成6年6月 同常務取締役 平成8年4月 同取締役社長(代表取締役) 平成12年6月 同最高執行責任者(C E O)取締役 会長・取締役社長(代表取締役) 平成13年10月 三井住友海上火災保険株式会社 取締役会長共同最高経営責任者 (代表取締役) 平成15年6月 三機工業株式会社監査役(現任) 平成18年4月 三井住友海上火災保険株式會 社代表取締役会長 平成18年6月 同退任 平成19年7月 同常任顧問(シニアアドバイ ザー)(現任)	(注) 5	
監査役		則定衛	昭和13年7月21日生	昭和38年4月 検事任官 平成3年10月 法務省官房長 平成5年12月 法務省刑事局長 平成8年1月 法務事務次官 平成10年6月 東京高等検察庁検事長 平成11年10月 弁護士登録 平成12年4月 京橋中央法律事務所開設(現任) 平成15年6月 三機工業株式会社監査役(現任)	(注) 5	
監査役		堀内節郎	昭和27年2月4日生	昭和56年4月 弁護士登録 菅原・山田法律事務所入所 平成3年4月 堀内法律事務所開設(現任) 平成19年6月 三機工業株式会社監査役(現任)	(注) 5	6
計						233

- (注) 1 . 取締役 西村 博及び鱒見満裕は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2 . 監査役 井口武雄、則定 衛及び堀内節郎は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3 . 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4 . 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
5 . 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6. 当社は執行役員制度を導入しており、平成21年6月25日現在の執行役員は次のとおりであります。
は取締役兼務者であります。

役職	氏名
社長執行役員	有馬 修一郎
副社長執行役員	本木 満
専務執行役員 建設設備事業本部長	梶浦 卓一
専務執行役員 CSR推進本部長	古村 昌人
専務執行役員 建設設備副事業本部長	久保田 丈夫
専務執行役員	丸岡 敏峯
常務執行役員 建設設備事業本部東京支社長	安永 俊克
常務執行役員 建設設備事業本部技術統括本部長	山下 彰夫
常務執行役員 環境システム事業部長	臼井 哲夫
常務執行役員 建設設備事業本部中部支社長	安藤 憲正
常務執行役員 総務本部長	濱野 健次
常務執行役員 建設設備事業本部関西支社長	玖村 信夫
常務執行役員 CSR推進副本部長兼主査室長	三村 哲夫
常務執行役員 建設設備副事業本部長	水野 靖也
執行役員 建設設備事業本部東京副支社長	藤井 日出海
執行役員 経理本部長	新聞 衛
執行役員 建設設備事業本部関西副支社長	渡辺 稔
執行役員 建設設備事業本部東京副支社長	秋元 勝
執行役員 建設設備事業本部リノベーション事業部長	亀井 洋
執行役員 機械システム事業部長	太宰 修治
執行役員 建設設備事業本部ファシリティシステム事業部長	山口 理
執行役員 建設設備事業本部事業戦略本部長	長谷川 勉
執行役員 技術開発本部長	水島 茂
執行役員 建設設備事業本部エネルギーソリューションセンター長	廣瀬 幹男
執行役員 環境システム副事業部長	古賀 潔
執行役員 建設設備事業本部関西副支社長	井上 忠昭
執行役員 建設設備事業本部中部副支社長	酒井 孝彰
執行役員 建設設備事業本部九州支店長	中村 芳人
執行役員 建設設備事業本部中国支店長	保崎 芳秋
執行役員 建設設備事業本部東北支店長	須賀 文博
執行役員 建設設備事業本部北陸支店長	甲藤 修

(注) 執行役員 建設設備事業本部関西副支社長 渡辺 稔の氏名に関しては、「開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について(電子開示手続等ガイドライン)」(金融庁総務企画局)の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム(EDINET)上使用できる文字で代用しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、エンジニアリングを通じて社会に貢献し、株主の皆さまをはじめ顧客、取引先、役職員、社会等様々なステークホルダーから評価、信頼される事業活動をおこなうことを経営の基本理念としております。その実現のためには、コンプライアンスの徹底を大前提に、経営の効率化により業績の向上を図り得る体制を整えることを重要な経営課題と位置づけております。

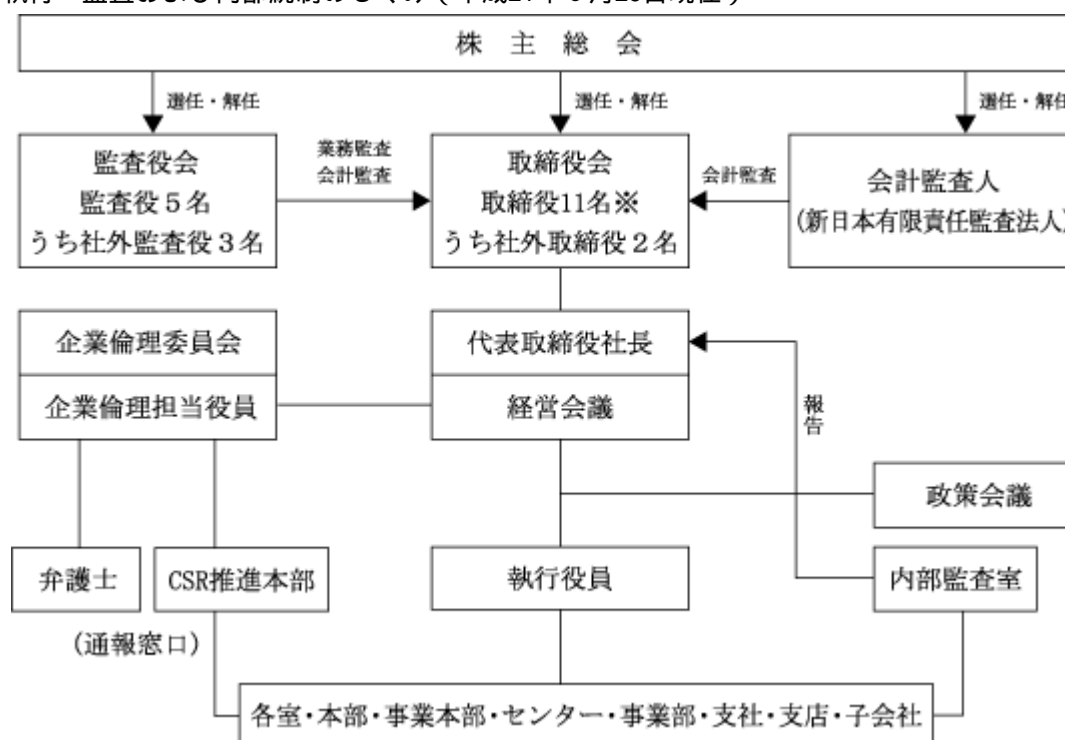
会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

取締役会は毎月1回以上開催し、重要事項の決定および業務執行状況の監督をおこなっております。また、社長が指名する執行役員により構成される経営会議を毎週開催し、取締役会付議事項その他の重要事項について審議するとともに、執行役員等により構成される全店会議を毎月1回開催し、社長および部門担当執行役員からの方針伝達と執行役員からの業務執行状況報告等をおこないます。

監査役会は年4回以上開催し、監査に関する重要事項について報告を受け、協議・決議をおこなっております。また監査役は取締役会その他重要な会議へ出席し、必要に応じて意見表明をおこなうなど法令および監査方針に基づいた適正な監査をおこなっており、会計監査および業務監査においては、会計監査人、内部監査室との連携を図り、その実効性を高めるよう努めております。

ロ. 業務執行・監査および内部統制のしくみ（平成21年6月25日現在）



定款において、取締役の人数を12名以内と定めております。

八. 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

提出会社は、提出会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関する基本方針を次の1~6のように定めております。

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規程にもとづき、社長を委員長とする企業倫理委員会を中心に、三機工業行動規範・行動指針、官公庁向け事業における行動基準等の浸透をはかり、コンプライアンス推進活動を実施する。内部監査部門等により、遵法の指導、モニタリングを実施し、コンプライアンスを強化する。通報窓口を活用し、社内の自浄作用を働かせ、不祥事の未然防止をはかる。市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度でこれを排除する。

万一コンプライアンスに反した事態が発生した場合は、就業規程等により厳正に対処する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

法令の定めおよび社内規則（文書保管・保存規則、情報セキュリティ管理規則等）に則り、適切な保存・管理を行ない、その状況を確認する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営リスク（コンプライアンス、情報セキュリティ、品質、損益、環境、災害などに係るリスク）については、それぞれの対応部署で必要に応じ規則・ガイドラインを制定し、研修の実施、マニュアルの作成・配付を行なう。

新たに生じたリスクへの対応のために必要な場合、社長は速やかに対応部署および責任執行役員を定める。重要な経営判断を要する事項については、その重要度に応じて経営会議、取締役会において判断する。

財務報告に係る内部統制規程、経理規程等に則り、財務報告の適正性を確保する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

執行役員制度、組織規程・職務分掌規程等の社内規則の整備、経営会議、執行役員会等での審議・報告により経営効率の向上、意思決定の迅速化を図る。

5. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

上記1.のコンプライアンス体制を企業集団間で共有するとともに、子会社の重要な組織・経理・業務等に関しては、子会社管理規則に則り、それぞれの子会社、業務ごとの担当部署への報告、承認を通じて管理する。

内部監査部門による定期的な監査により実施状況を確認する。

6. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、必要があるときは、取締役に対して監査役スタッフの派遣を求めることができる。

監査役スタッフの人事異動に際しては、人事担当執行役員は、事前に監査役の同意を得るものとする。

監査役は、取締役会、経営会議、企業倫理委員会、執行役員会その他重要な会議に出席する。

監査役は、役員・従業員から報告・重要な書類の提示を受け、また、内部監査部門から内部監査の報告を受ける。

監査役は、内部監査部門および会計監査人と随時協議し、必要な場合は内部監査部門に対して特定事項の調査を依頼することができる。

監査役は、役員・従業員に対して必要な事項の調査・説明を求めることができる。

社長は監査役と定期的に意見交換を行う。

二. 反社会的勢力排除に向けた体制

1. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

提出会社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度でこれを排除することを基本方針としております。

2. 反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

三機工業行動規範・行動指針に反社会的勢力への対応方針を記載するとともに、研修によりこれを社内に周知徹底しております。

反社会的勢力に関する情報収集に努め、外部専門機関と連携をとりながら、反社会的勢力との関係の遮断、排除に努めております。

反社会的勢力からの接触には、総務本部を対応統括部署とし、各事業所における不当要求防止担当部署と緊密に連携をとりながら毅然とした態度で対応しております。

ホ. 内部監査の状況

平成19年6月27日付で社内監査機能を強化するため、CSR推進本部から内部監査室を独立させ、社長直轄組織といたしました。内部監査は内部監査室が実施し、人員は4名となっております。年度監査計画に基づき各業務執行部署の業務遂行について定期または臨時に監査を実施し、内部管理体制の適切性・有効性等を検証するとともに必要に応じて問題点の改善・是正に関する提言をおこない、監査結果を代表取締役社長に報告することとしております。

ヘ. 会計監査の状況

提出会社の会計監査業務を執行した公認会計士は、行正晴實、藤田直己（以上、公認会計士法第34条の10の5に定める指定有限責任社員）の2名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。継続監査年数については両氏ともに7年以内であるため記載を省略しております。

なお、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等4名、その他4名であります。提出会社は公認会計士による監査の実施において、正しい経営情報を提供するなど、公正普遍的な立場から監査が実施される環境を整備しております。

ト. 社外取締役および社外監査役との関係

提出会社の社外取締役のうち1名は、提出会社の株主の現顧問であります。

提出会社は上記株主たる1社と建設設備工事請負契約および保険契約等の取引をおこなっております。

役員報酬の内容

当事業年度の取締役および監査役の報酬等の額は、下記のとおりであります。

区分	支払人員	支払総額
取締役 (うち社外取締役)	14名 (2名)	283,448千円 (18,150千円)
監査役 (うち社外監査役)	7名 (3名)	64,955千円 (25,740千円)

- (注) 1. 取締役および監査役の支払人員には、平成20年6月26日開催の第84回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名および監査役2名を含んでいます。
2. 報酬等の額には、役員賞与引当金繰入額として取締役分33,000千円および監査役分6,000千円がそれぞれ含まれております。
3. 報酬等の額には、役員退職慰労引当金繰入額として取締役分64,470千円(うち社外取締役分1,650千円)、監査役分8,145千円(うち社外監査役分2,340千円)がそれぞれ含まれております。
4. 上記のほか、平成20年6月26日開催の定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。
・退任取締役 2名 72,650千円
・退任監査役 2名 48,070千円
各金額には、過年度の事業報告において役員の報酬等の額に含めた役員退職慰労引当金繰入額(取締役分72,522千円、監査役分45,648千円)が含まれております。
5. 報酬等の額には、平成18年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づくストック・オプションとしての新株予約権に関する当事業年度費用計上額が取締役分68千円および監査役分20千円がそれぞれ含まれております。
6. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は年額450百万円であります。(平成18年6月28日開催の第82回定時株主総会決議)
7. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は年額100百万円であります。(平成18年6月28日開催の第82回定時株主総会決議)

取締役および監査役の責任免除

提出会社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、以下の内容を定款に定めております。

- イ. 会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役(取締役および監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。
- ロ. 提出会社は、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、1千万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

提出会社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款で定めております。また、取締役選任の決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ. 自己株式の取得

提出会社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ. 中間配当

提出会社は、株主への機動的な利益の還元を行うため、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

提出会社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			61	0
連結子会社				
計			61	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

提出会社が会計監査人に対して報酬を支払った非監査業務の内容といたしましては、財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等にかかる助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)、及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表、並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)、及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2 16,751	2 37,285
受取手形・完成工事未収入金等	103,821	65,619
有価証券	3,999	-
未成工事支出金	18,922	14,091
原材料及び貯蔵品	-	531
その他のたな卸資産	277	-
繰延税金資産	4,491	2,307
その他	5,927	3,825
貸倒引当金	35	84
流動資産合計	154,155	123,575
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	45,768	46,811
減価償却累計額	30,013	31,690
建物・構築物（純額）	15,755	15,120
機械、運搬具及び工具器具備品	4,407	4,274
減価償却累計額	3,453	3,409
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	954	864
土地	3,841	4,678
リース資産	-	6
減価償却累計額	-	0
リース資産（純額）	-	5
建設仮勘定	7	12
有形固定資産合計	20,559	20,682
無形固定資産		
のれん	284	213
その他	392	390
無形固定資産合計	677	603
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 24,331	1, 2 16,283
長期貸付金	962	758
前払年金費用	-	7,768
投資不動産	1,857	-
減価償却累計額	655	-
投資不動産（純額）	1,201	-
繰延税金資産	144	214
その他	14,869	8,274
貸倒引当金	1,219	1,495
投資その他の資産合計	40,288	31,803
固定資産合計	61,525	53,089
資産合計	215,680	176,664

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	83,112	56,132
短期借入金	2 8,577	2 5,988
リース債務	-	1
未払法人税等	1,213	458
繰延税金負債	7	7
未成工事受入金	9,823	7,454
賞与引当金	2,067	2,630
役員賞与引当金	46	67
完成工事補償引当金	2,189	1,631
工事損失引当金	3,019	391
その他	3,977	4,268
流動負債合計	114,035	79,031
固定負債		
長期借入金	2 1,272	2 577
リース債務	-	5
繰延税金負債	1,753	0
退職給付引当金	11,644	11,493
役員退職慰労引当金	476	467
その他	6,221	6,308
固定負債合計	21,368	18,852
負債合計	135,404	97,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,181
利益剰余金	64,619	66,699
自己株式	2,350	2,355
株主資本合計	74,554	76,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,673	2,150
為替換算調整勘定	9	47
評価・換算差額等合計	5,682	2,103
新株予約権	39	46
純資産合計	80,276	78,780
負債純資産合計	215,680	176,664

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	250,574	199,141
不動産事業等売上高	3,885	4,198
売上高合計	254,460	203,340
売上原価		
完成工事原価	242,721	179,446
不動産事業等売上原価	1,734	1,789
売上原価合計	244,455	181,235
売上総利益		
完成工事総利益	7,853	19,695
不動産事業等総利益	2,151	2,409
売上総利益合計	10,004	22,104
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	5,181	5,549
賞与引当金繰入額	798	1,022
役員賞与引当金繰入額	46	67
退職給付費用	141	505
役員退職慰労引当金繰入額	187	189
貸倒引当金繰入額	207	431
減価償却費	425	455
その他	6,974	6,757
販売費及び一般管理費合計	13,962	14,978
営業利益又は営業損失()	3,958	7,125
営業外収益		
受取利息	131	154
受取配当金	696	479
投資不動産賃貸料	350	-
その他	264	197
営業外収益合計	1,442	831
営業外費用		
支払利息	291	219
投資不動産管理費用	82	-
持分法による投資損失	-	607
貸倒引当金繰入額	128	-
その他	289	230
営業外費用合計	792	1,057
経常利益又は経常損失()	3,307	6,900

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 2,043	2 370
投資有価証券売却益	8,597	-
移転補償金	-	99
特定工事損害保険金	91	371
特別利益合計	10,732	841
特別損失		
固定資産除却損	3 120	3 77
投資有価証券売却損	83	207
投資有価証券評価損	264	425
施設利用権評価損	32	13
貸倒引当金繰入額	171	49
特別補修費	422	286
合併に伴う登記費用	-	59
特別損失合計	1,096	1,118
税金等調整前当期純利益	6,328	6,622
法人税、住民税及び事業税	1,162	601
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	231	-
法人税等調整額	1,799	2,737
法人税等合計	3,193	3,338
当期純利益	3,134	3,283

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,105	8,105
当期末残高	8,105	8,105
資本剰余金		
前期末残高	4,181	4,181
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	4,181	4,181
利益剰余金		
前期末残高	62,609	64,619
当期変動額		
剰余金の配当	1,108	1,108
当期純利益	3,134	3,283
連結範囲の変動	16	-
持分法の適用範囲の変動	-	95
当期変動額合計	2,009	2,080
当期末残高	64,619	66,699
自己株式		
前期末残高	2,346	2,350
当期変動額		
自己株式の取得	4	4
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	4	4
当期末残高	2,350	2,355
株主資本合計		
前期末残高	72,549	74,554
当期変動額		
剰余金の配当	1,108	1,108
当期純利益	3,134	3,283
自己株式の取得	4	4
自己株式の処分	-	0
連結範囲の変動	16	-
持分法の適用範囲の変動	-	95
当期変動額合計	2,005	2,075
当期末残高	74,554	76,630

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,378	5,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,705	3,522
当期変動額合計	10,705	3,522
当期末残高	5,673	2,150
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	56
当期変動額合計	9	56
当期末残高	9	47
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,378	5,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,696	3,579
当期変動額合計	10,696	3,579
当期末残高	5,682	2,103
新株予約権		
前期末残高	15	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	7
当期変動額合計	23	7
当期末残高	39	46
純資産合計		
前期末残高	88,943	80,276
当期変動額		
剰余金の配当	1,108	1,108
当期純利益	3,134	3,283
自己株式の取得	4	4
自己株式の処分	-	0
連結範囲の変動	16	-
持分法の適用範囲の変動	-	95
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,673	3,571
当期変動額合計	8,667	1,495
当期末残高	80,276	78,780

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,328	6,622
減価償却費	1,636	1,625
のれん償却額	71	71
貸倒引当金の増減額（ は減少）	445	396
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,388	1,289
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	209	8
工事損失引当金の増減額（ は減少）	209	2,628
受取利息及び受取配当金	827	634
支払利息	291	219
持分法による投資損益（ は益）	-	607
有形固定資産売却損益（ は益）	2,043	370
投資有価証券売却損益（ は益）	8,513	204
売上債権の増減額（ は増加）	17,981	37,461
未成工事支出金の増減額（ は増加）	330	4,785
仕入債務の増減額（ は減少）	19,824	26,843
未成工事受入金の増減額（ は減少）	1,009	2,369
その他の流動負債の増減額（ は減少）	189	351
その他	2,370	1,969
小計	3,982	20,169
利息及び配当金の受取額	829	633
利息の支払額	288	216
法人税等の支払額	819	1,645
法人税等の還付額	163	236
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,097	19,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,408	903
有形固定資産の売却による収入	2,378	413
投資有価証券の取得による支出	2,369	491
投資有価証券の売却による収入	13,676	2,599
貸付けによる支出	82	76
貸付金の回収による収入	404	140
その他	1,087	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,511	1,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,934	2,562
長期借入金の返済による支出	765	702
自己株式の取得による支出	4	4
リース債務の返済による支出	-	0
配当金の支払額	1,108	1,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,812	4,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	1
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,597	16,524
現金及び現金同等物の期首残高	16,018	19,617
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	-
現金及び現金同等物の期末残高	19,617	36,142

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社名は「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載のとおりです。 なお、AQUACONSULT Anlagenbau GmbH については、重要性が増加したことから、当連結会計年度から連結子会社に含まれることとしました。 また、当社は、連結子会社である東和興産株式会社を平成20年4月1日をもって吸収合併しました。さらに、同日付で当社の連結子会社である東京総合設備株式会社は、関西総合設備株式会社、中部総合設備株式会社、九州総合設備株式会社、三機アイティサービス株式会社を吸収合併し、同時に商号を三機テクノサポート株式会社に変更しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 6社 非連結子会社名は次のとおりです。 苦小牧熱サービス(株) 親友サービス(株) (株)スズキ技術士事務所 上海三机工程諮詢有限公司 三机建筑工程(上海)有限公司 AEROSTRIP Corporation</p> <p>(3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名は「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載のとおりです。 なお、当社は、連結子会社である東和興産株式会社を平成20年4月1日をもって吸収合併しました。さらに、同日付で当社の連結子会社である東京総合設備株式会社は、関西総合設備株式会社、中部総合設備株式会社、九州総合設備株式会社、三機アイティサービス株式会社を吸収合併し、同時に商号を三機テクノサポート株式会社に変更しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 7社 非連結子会社名は次のとおりです。 苦小牧熱サービス(株) 親友サービス(株) (株)スズキ技術士事務所 上海三机工程諮詢有限公司 三机建筑工程(上海)有限公司 AEROSTRIP Corporation THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD.</p> <p>(3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社数 非連結子会社 関連会社 1社 関連会社名は次のとおりです。 秋田エコブラッシュ(株)</p>	<p>(1) 持分法適用会社数 非連結子会社 関連会社 2社 関連会社名は次のとおりです。 秋田エコブラッシュ(株) 奥羽クリーンテクノロジー(株) なお、奥羽クリーンテクノロジー(株)は当連結会計年度において重要性が増したことから持分法を適用することにしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
	<p>(2) 持分法非適用会社数 非連結子会社 6社 関連会社 4社 非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりです。 苦小牧熱サービス(株) 親友サービス(株) (株)スズキ技術士事務所 上海三机工程諮詢有限公司 三机建筑工程(上海)有限公司 AEROSTRIP Corporation SHUN HING - SANKI JV LIMITED PFI大久保テクノリソース(株) 奥羽クリーンテクノロジー(株) (株)F C T</p> <p>(3) 持分法非適用会社についてその適用をしない理由 持分法を適用していない非連結子会社6社及び関連会社4社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しました。</p>	<p>(2) 持分法非適用会社数 非連結子会社 7社 関連会社 3社 非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりです。 苦小牧熱サービス(株) 親友サービス(株) (株)スズキ技術士事務所 上海三机工程諮詢有限公司 三机建筑工程(上海)有限公司 AEROSTRIP Corporation THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD. SHUN HING - SANKI JV LIMITED PFI大久保テクノリソース(株) (株)F C T</p> <p>(3) 持分法非適用会社についてその適用をしない理由 持分法を適用していない非連結子会社7社及び関連会社3社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しました。</p>						
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="502 1064 885 1153"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>AQUACONSULT</td> <td>12月31日*</td> </tr> <tr> <td>Anlagenbau GmbH</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>*：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	決算日	AQUACONSULT	12月31日*	Anlagenbau GmbH		<p>同左</p>
会社名	決算日							
AQUACONSULT	12月31日*							
Anlagenbau GmbH								
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却方法	<p>材料貯蔵品 移動平均法による低価法</p> <p>有形固定資産(投資不動産を含む) 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 この結果、従来の方法に比べ、営業損失及び経常損失は19百万円増加、税金等調整前当期純利益は19百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しています。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 この結果、従来の方法に比べ、営業損失は50百万円、経常損失は56百万円増加、税金等調整前当期純利益は56百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しています。</p>	<p>原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 従来、移動平均法による低価法によっていましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益は17百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しています。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>
	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
	<p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度の負担に属する支給見込額を計上しています。</p>	<p>賞与引当金 同左</p>
	<p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度の負担に属する支給見込額を計上しています。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p>
	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p>
	<p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しています。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨へ の換算の基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度未要支給額を計上しています。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 同左</p>
(6) その他連結財務諸表 作成のための重要な事 項	<p>長期請負工事の収益計上処理 完成工事高の一部(工期1年以上、請負金額10億円以上)について工事進行基準を採用しています。</p> <p>完成工事高 37,302百万円</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式を採用しています。</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 同左</p> <p>完成工事高 23,636百万円</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっています。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	<p>AQUACONSULT Anlagenbau GmbHについては5年間の定額法により償却を行っています。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
	<p>(不動産事業にかかる収益計上区分等の変更) 従来、営業外損益に計上していましたが、当社が平成20年4月1日付で不動産事業子会社である東和興産株式会社を吸収合併したことに伴い、同事業を集約したこと及び業績把握の明瞭化をはかるため、当連結会計年度から売上高及び売上原価に計上する方法に変更しました。 この結果、従来の方法に比べ、売上高は324百万円、売上総利益及び営業利益はそれぞれ237百万円増加しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しています。 また、上記と同様の事由により、従来投資その他の資産に計上していましたが投資不動産は有形固定資産の各資産(下記)に表示を変更しています。</p> <p>投資不動産から有形固定資産への振替内訳</p> <table border="1" data-bbox="756 752 1356 1077"> <thead> <tr> <th></th> <th>期首取得 価額 (百万円)</th> <th>期首減価償 却累計額 (百万円)</th> <th>期首帳簿 価額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>991</td> <td>642</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及 び工具器具備品</td> <td>13</td> <td>12</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>852</td> <td></td> <td>852</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,857</td> <td>655</td> <td>1,201</td> </tr> </tbody> </table> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>		期首取得 価額 (百万円)	期首減価償 却累計額 (百万円)	期首帳簿 価額 (百万円)	建物・構築物	991	642	348	機械、運搬具及 び工具器具備品	13	12	0	土地	852		852	合計	1,857	655	1,201
	期首取得 価額 (百万円)	期首減価償 却累計額 (百万円)	期首帳簿 価額 (百万円)																		
建物・構築物	991	642	348																		
機械、運搬具及 び工具器具備品	13	12	0																		
土地	852		852																		
合計	1,857	655	1,201																		

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度に連結損益計算書の営業外費用の「その他」に含めて表示していました「貸倒引当金繰入額」は、当連結会計年度はその金額が営業外費用総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含む「貸倒引当金繰入額」は72百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていました「工事損失引当金の増減額(は減少)」(1,160百万円)は、キャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていました「投資有価証券売却損益(は益)」(1,531百万円)は、キャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「原材料及び貯蔵品」に表示を変更しております。</p> <p>2. 前連結会計年度に連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて表示していました「前払年金費用」は、資産の状況をより明瞭に表示するため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含む「前払年金費用」は6,630百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額</p> <p>投資有価証券(株式) 365百万円 投資有価証券(出資金) 119</p> <p>2 (イ)下記の資産は、長期借入金1,265百万円、短期借入金654百万円(うち長期借入金からの振替分654百万円)の担保に供しています。 投資有価証券 4,589百万円 (ロ)下記の資産は、関連会社等の借入金の担保に供しています。 投資有価証券 7百万円 (ハ)連結子会社の仕入債務履行保証金として、下記の資産を担保に供しています。 現金預金(定期預金) 33百万円</p> <p>3 偶発債務 下記の借入金について債務保証を行っています。 呼吸器・アレルギーセンターE S C O(株) 32百万円 上記保証額は連帯保証分であるため、当社グループ負担額を記載しています。</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 1百万円</p>	<p>1 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額</p> <p>投資有価証券(株式) 302百万円 投資有価証券(出資金) 141</p> <p>2 (イ)下記の資産は、長期借入金573百万円、短期借入金646百万円(うち長期借入金からの振替分646百万円)の担保に供しています。 投資有価証券 2,942百万円 (ロ)下記の資産は、関連会社等の借入金の担保に供しています。 投資有価証券 7百万円 (ハ)連結子会社の仕入債務履行保証金として、下記の資産を担保に供しています。 現金預金(定期預金) 33百万円 (ニ)非連結子会社への出資先に対し、当該出資額等の損失保証として、下記の資産を担保に供しています。 現金預金(定期預金) 10百万円</p> <p>3 偶発債務 (イ)下記の借入金について債務保証を行っています。 呼吸器・アレルギーセンターE S C O(株) 27百万円 上記保証額は連帯保証分であるため、当社グループ負担額を記載しています。 (ロ)下記の非連結子会社への出資先に対し、当該出資額等について損失保証を行っています。 THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD. 25百万円</p> <p>4</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 研究開発費 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、1,183百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地等 2,043百万円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 16百万円 機械装置 100 その他 4</p>	<p>1 研究開発費 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、1,216百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地等 370百万円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 22百万円 機械装置 44 その他 9</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	77,461,156			77,461,156

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,574,586	4,971		3,579,557

(注) 増加数4,971株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	39
合計		39

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	554	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	554	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	554	利益剰余金	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	77,461,156			77,461,156

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,579,557	6,490	400	3,585,647

(注) 増加数6,490株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少数400株は、単元未満株主からの売渡請求に応じたことによる減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	46
合計		46

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	554	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	554	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	554	利益剰余金	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定	16,751 百万円	現金預金勘定	37,285 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,133	預入期間が3か月を超える定期預金	1,143
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	3,999	現金及び現金同等物	36,142
現金及び現金同等物	19,617		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械、運搬具及び工具器具備品	1,272	635	636	機械、運搬具及び工具器具備品	1,116	709	406
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内		244百万円		1年内		181百万円	
1年超		422		1年超		245	
合計		666		合計		427	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		298百万円		支払リース料		269百万円	
減価償却費相当額		265		減価償却費相当額		236	
支払利息相当額		34		支払利息相当額		23	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しています。				同左			

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	8,256	17,849	9,592
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	1,011	1,011	0
小計	9,268	18,861	9,592
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	875	739	135
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	1,252	1,158	94
小計	2,127	1,897	229
合計	11,396	20,759	9,362

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて219百万円減損処理を行っています。
なお減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえでを行っています。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
12,919	8,597	83

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

満期保有目的の債券	
非上場外国債券	1,000百万円
その他有価証券	
コマーシャルペーパー	3,999
非上場株式	2,571

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について45百万円減損処理を行っています。

6 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
非上場外国債券				1,000
合計				1,000

(当連結会計年度)

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
1 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
2 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債	1,200	1,146	53
その他			
小計	1,200	1,146	53
合計	1,200	1,146	53

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
1 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,917	10,629	3,712
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	6,917	10,629	3,712
2 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,072	1,824	247
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	2,072	1,824	247
合計	8,989	12,454	3,464

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて425百万円減損処理を行っています。
なお減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえでを行っています。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,867	3	207

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

2,628百万円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について0百万円減損処理を行っています。

6 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債			200	1,000
合計			200	1,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容・取引の利用目的 提出会社は、一部の建設資材の輸入及び機器の販売に際し、円貨額を確定するため為替予約取引を、借入金の金利の受払条件を変換するために金利スワップ取引を利用しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。従って、その判定を以ってヘッジの有効性の判定に代えております。</p> <p>取引に対する取組方針 提出会社は、外貨建債権・債務にかかる将来の為替レートの変動リスク、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用することはありますが、投機的目的のデリバティブ取引はおこなわないこととしております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 提出会社が利用しております為替予約取引は、為替相場の変動という市場リスクを有しております。また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引及び金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であり、契約不履行によるリスクはないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 提出会社のデリバティブ取引はすべて実需にもとづいており、取引の実行および管理は、資材調達を決定する部門等の依頼にもとづき経理本部がおこなっております。なお、デリバティブ自体による売買はないため、デリバティブ取引に関する管理規程は特に設けておりません。</p> <p>その他 連結子会社においては、デリバティブ取引はおこなっておりません。</p>	<p>取引の内容・取引の利用目的 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

前連結会計年度末(平成20年3月31日)及び当連結会計年度末(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度末(平成20年3月31日)及び当連結会計年度末(平成21年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び連結子会社（在外連結子会社を含む。）は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、この他に提出会社は確定給付企業年金制度及び適格退職年金制度を併用しております。なお、提出会社は退職給付信託を設定しております。提出会社及び連結子会社は、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">32,004百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">16,874</td></tr> <tr><td>退職給付信託資産</td><td style="text-align: right;">10,098</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務 (+ +)</td><td style="text-align: right;">5,031</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,462</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">1,445</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td><td style="text-align: right;">5,014</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">6,630</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 (-)</td><td style="text-align: right;">11,644</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	32,004百万円	年金資産	16,874	退職給付信託資産	10,098	未積立退職給付債務 (+ +)	5,031	未認識数理計算上の差異	1,462	未認識過去勤務債務	1,445	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	5,014	前払年金費用	6,630	退職給付引当金 (-)	11,644	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">31,604百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">14,119</td></tr> <tr><td>退職給付信託資産</td><td style="text-align: right;">6,693</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務 (+ +)</td><td style="text-align: right;">10,792</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">8,310</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">1,243</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td><td style="text-align: right;">3,724</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">7,768</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 (-)</td><td style="text-align: right;">11,493</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	31,604百万円	年金資産	14,119	退職給付信託資産	6,693	未積立退職給付債務 (+ +)	10,792	未認識数理計算上の差異	8,310	未認識過去勤務債務	1,243	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	3,724	前払年金費用	7,768	退職給付引当金 (-)	11,493
退職給付債務	32,004百万円																																				
年金資産	16,874																																				
退職給付信託資産	10,098																																				
未積立退職給付債務 (+ +)	5,031																																				
未認識数理計算上の差異	1,462																																				
未認識過去勤務債務	1,445																																				
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	5,014																																				
前払年金費用	6,630																																				
退職給付引当金 (-)	11,644																																				
退職給付債務	31,604百万円																																				
年金資産	14,119																																				
退職給付信託資産	6,693																																				
未積立退職給付債務 (+ +)	10,792																																				
未認識数理計算上の差異	8,310																																				
未認識過去勤務債務	1,243																																				
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	3,724																																				
前払年金費用	7,768																																				
退職給付引当金 (-)	11,493																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用(注) 2</td><td style="text-align: right;">1,064百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">803</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">653</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">624</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>退職給付費用 (+ + + +)</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金等11百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として計上しております。 2 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用(注) 2	1,064百万円	利息費用	803	期待運用収益	653	数理計算上の差異の費用処理額	624	過去勤務債務の費用処理額	202	退職給付費用 (+ + + +)	388	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用(注) 2</td><td style="text-align: right;">1,071百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">794</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">620</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>退職給付費用 (+ + + +)</td><td style="text-align: right;">1,269</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金等18百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として計上しております。 2 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用(注) 2	1,071百万円	利息費用	794	期待運用収益	620	数理計算上の差異の費用処理額	227	過去勤務債務の費用処理額	202	退職給付費用 (+ + + +)	1,269												
勤務費用(注) 2	1,064百万円																																				
利息費用	803																																				
期待運用収益	653																																				
数理計算上の差異の費用処理額	624																																				
過去勤務債務の費用処理額	202																																				
退職給付費用 (+ + + +)	388																																				
勤務費用(注) 2	1,071百万円																																				
利息費用	794																																				
期待運用収益	620																																				
数理計算上の差異の費用処理額	227																																				
過去勤務債務の費用処理額	202																																				
退職給付費用 (+ + + +)	1,269																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)		数理計算上の差異の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	同左	期待運用収益率	同左	過去勤務債務の額の処理年数	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.5%																																				
期待運用収益率	2.5%																																				
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																					
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																					
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																				
割引率	同左																																				
期待運用収益率	同左																																				
過去勤務債務の額の処理年数	同左																																				
数理計算上の差異の処理年数	同左																																				

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1.ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 23百万円

2.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名(社外取締役を除く。) 当社監査役 2名(社外監査役を除く。) 当社執行役員 19名 当社従業員 795名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 825,000株
付与日	平成18年7月25日
権利確定条件	付与日(平成18年7月25日)以降、権利確定日(平成20年7月25日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任または停年による退職等を除く。
対象勤務期間	自平成18年7月26日 至平成20年7月25日
権利行使期間	自平成20年7月26日 至平成23年7月25日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

権利確定前(株)	
前連結会計年度末	817,000
付与	
失効	17,000
権利確定	
未確定残	800,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

権利行使価格	(円)	870
行使時平均株価	(円)	
付与日における公正な評価単価	(円)	58.70

3.ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1.ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 7百万円

2.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名（社外取締役を除く。）
	当社監査役 2名（社外監査役を除く。）
	当社執行役員 19名
	当社従業員 795名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 825,000株
付与日	平成18年7月25日
権利確定条件	付与日（平成18年7月25日）以降、権利確定日（平成20年7月25日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任または停年による退職等を除く。
対象勤務期間	自 平成18年7月26日 至 平成20年7月25日
権利行使期間	自 平成20年7月26日 至 平成23年7月25日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

権利確定前（株）	
前連結会計年度末	800,000
付与	
失効	1,000
権利確定	799,000
未確定残	
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	
権利確定	799,000
権利行使	
失効	9,000
未行使残	790,000

単価情報

権利行使価格	（円）	870
行使時平均株価	（円）	
付与日における公正な評価単価	（円）	58.70

3.ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
貸倒引当金	327	貸倒引当金	519
賞与引当金	839	賞与引当金	1,072
完成工事補償引当金	833	完成工事補償引当金	600
工事損失引当金	1,228	工事損失引当金	159
退職給付引当金	7,774	退職給付引当金	7,333
役員退職慰労引当金	196	役員退職慰労引当金	211
投資有価証券評価損	349	投資有価証券評価損	424
施設利用権評価損	185	施設利用権評価損	186
工事進行基準売上総損失	955	工事進行基準売上総損失	101
繰越欠損金	1,928	繰越欠損金	1,705
その他	839	その他	834
繰延税金資産小計	15,459	繰延税金資産小計	13,149
評価性引当額	1,097	評価性引当額	1,541
繰延税金資産合計	14,361	繰延税金資産合計	11,608
繰延税金負債		繰延税金負債	
退職給付信託設定益	5,001	退職給付信託設定益	5,001
固定資産圧縮積立金	1,148	固定資産圧縮積立金	1,117
投資有価証券評価益	1,640	投資有価証券評価益	1,640
その他有価証券評価差額金	3,689	その他有価証券評価差額金	1,314
その他	7	その他	20
繰延税金負債合計	11,487	繰延税金負債合計	9,094
繰延税金資産の純額	2,874	繰延税金資産の純額	2,513
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7 %	法定実効税率	40.7 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2
住民税均等割等	1.7	住民税均等割等	1.6
のれん償却額	0.5	のれん償却額	0.4
評価性引当額	1.7	評価性引当額	6.7
法人税等追徴税額	3.7	その他	0.8
その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5		

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 当社と東和興産株式会社との合併 当社は、平成20年2月18日開催の取締役会において承認された合併契約に基づき、平成20年4月1日付で当社全額出資の子会社である東和興産株式会社を吸収合併いたしました。 合併の概要は次のとおりであります。 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 東和興産株式会社(所有物件の賃貸管理業) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、東和興産株式会社は解散いたしました。 結合後企業の名称 三機工業株式会社 取引の目的を含む取引の概要 保有不動産の賃貸業を主たる事業とする当社全額出資の子会社である東和興産株式会社を合併し、当社に取り込むことで組織を簡素化し合理化を図るとともに、連単財務諸表の業績開示を明瞭にするため。</p> <p>(2) 連結子会社間の合併 当社の連結子会社である東京総合設備株式会社は、平成20年4月1日付で関西総合設備株式会社、中部総合設備株式会社、九州総合設備株式会社、三機アイティサービス株式会社を吸収合併いたしました。 合併の概要は次のとおりであります。 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 東京総合設備株式会社(建設設備の施工) 関西総合設備株式会社(建設設備の施工) 中部総合設備株式会社(建設設備の施工) 九州総合設備株式会社(建設設備の施工) 三機アイティサービス株式会社(情報通信システムに関する技術サービス) 企業結合の法的形式 東京総合設備株式会社を吸収合併承継会社、その他の会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併 結合後企業の名称 三機テクノサポート株式会社(平成20年4月1日付で東京総合設備株式会社より商号変更) 取引の目的を含む取引の概要 当社グループの建設設備事業において親会社と子会社の役割分担を明確にし、新築工事からリニューアル工事まで一貫したサービス体制で顧客満足度を向上させるため、建設設備子会社を統合してメンテナンス事業を強化いたします。</p> <p>2 実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	設備工事業業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	250,574	3,885	254,460		254,460
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		24	24	(24)	
計	250,574	3,909	254,484	(24)	254,460
営業費用	256,646	2,573	259,220	(801)	258,418
営業利益又は営業損失 ()	6,071	1,336	4,735	777	3,958
資産、減価償却費及 び資本的支出					
資産	203,216	13,676	216,892	(1,211)	215,680
減価償却費	637	956	1,594		1,594
資本的支出	551	236	788		788

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業業：建設設備工事全般に関する事業、FAシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備及び上下水処理設備等の環境施設に関する事業

不動産事業：不動産の賃貸・管理に関する事業

2 配賦不能営業費用及び全社資産は該当ありません。

3 会計処理基準等の変更

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用が、設備工事業業は18百万円及び不動産事業業は0百万円増加したため、設備工事業業の営業損失は同額増加し、不動産事業業の営業利益は同額減少しております。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用が、設備工事業業は27百万円及び不動産事業業は23百万円増加したため、設備工事業業の営業損失は同額増加し、不動産事業業の営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	設備工事業業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	199,141	4,198	203,340		203,340
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	199,141	4,198	203,340		203,340
営業費用	194,392	1,822	196,214		196,214
営業利益	4,749	2,376	7,125		7,125
資産、減価償却費及 び資本的支出					
資産	124,567	13,840	138,407	38,257	176,664
減価償却費	677	921	1,598		1,598
資本的支出	581	107	688		688

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業業：建設設備工事全般に関する事業、FAシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備及び上下水処理設備等の環境施設に関する事業

不動産事業：不動産の賃貸・管理に関する事業

2 配賦不能営業費用は該当ありません。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、38,257百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金預金）及び繰延税金資産であります。

4 全社資産の範囲の変更

従来、各セグメントに配賦していた現金預金、繰延税金資産等については、不動産事業を営む東和興産株式会社との合併によりセグメント別の明確な区分が困難となったため、当連結会計年度より全社資産に含めて表示しています。

なお、当連結会計年度と同様の方法によった前連結会計年度の各セグメント別の資産は以下のとおりであります。

	設備工事業業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
資産	178,493	13,454	191,947	23,733	215,680

5 会計処理基準等の変更

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産（会計方針の変更）に記載のとおり、従来、移動平均法による低価法によっていましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用が、設備工事業業は17百万円増加したため、設備工事業業の営業利益は同額減少しています。

(2) 「会計処理の変更」の（不動産事業にかかる収益計上区分等の変更）に記載のとおり、従来、営業外損益に計上していました投資不動産賃貸料及び管理費用について、当社が平成20年4月1日付で不動産事業子会社である東和興産株式会社を吸収合併したことに伴い、同事業を集約したこと及び業績把握の明瞭化をはかるため、当連結会計年度から売上高及び売上原価に計上する方法に変更しました。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度における不動産事業の売上高は324百万円、営業費用は86百万円、営業利益は237百万円それぞれ増加しています。また、設備工事業業の資産は1,201百万円減少し、不動産事業の資産は同額増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員	西村 博			三井生命保険株式会社 代表取締役社長執行役員	なし		

取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	(取引条件ないし取引条件の決定方針等)
設備工事の売上	730	完成工事未収入金	22	・工事受注額については、提出会社から見積りを提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。 ・資金の借入については、長期プライムレートを勘案した利率により行っております。 ・事務所等の賃借については、近隣の家賃を参考にして、同等の価格によっております。 ・資金の借入について投資有価証券を担保に差し入れております。
		未成工事受入金	69	
利息の支払	7	長期借入金	(100) 290	
事務所等の賃借 賃借料	24	長期保証金	19	
担保提供	290			

- (注) 1 上記の金額のうち、完成工事未収入金及び未成工事受入金の金額には消費税等を含み、それ以外の金額には消費税等を含んでおりません。
 2 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
 3 長期借入金の期末残高の上段()書きは、1年以内に返済期限が到来するため、連結貸借対照表において流動負債の短期借入金に含めて記載しております。

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員	堀内 節郎			弁護士	被所有 直接 0.0		

取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	(取引条件ないし取引条件の決定方針等)
弁護士報酬	4	預り金	0	・弁護士報酬については、当社と関係を有しない他の弁護士と同様の条件によっております。

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,086.02円	1株当たり純資産額	1,065.77円
1株当たり当期純利益金額	42.42円	1株当たり当期純利益金額	44.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,134	3,283
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,134	3,283
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,883	73,878
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数800個)。 なお、概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(新株予約権の数790個)。 なお、概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,920	5,341	1.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	656	647	2.1	
1年以内に返済予定のリース債務		1		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,272	577	2.2	平成22年～平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		5		平成22年～平成27年
その他有利子負債				
従業員預り金	2,351	2,264	0.5	
預り保証金(1年以内)	273	273	2.0	
預り保証金(1年超)	1,365	1,092	2.0	平成23年～平成26年
合計	13,839	10,202		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のもの及び従業員預り金を除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	377	198	0	
リース債務	1	1	1	1
その他有利子負債	273	273	273	273

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	35,541	45,317	47,559	74,921
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()(百万円)	260	59	1,746	4,675
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	175	254	822	2,540
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	2.37	3.44	11.13	34.39

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2 15,312	2 36,008
受取手形	7,046	3,365
完成工事未収入金	1 93,282	58,088
有価証券	3,999	-
未成工事支出金	18,115	13,948
原材料及び貯蔵品	288	250
前払費用	274	406
繰延税金資産	4,314	2,134
立替金	1 3,772	2,931
その他	1 4,338	1,408
貸倒引当金	20	64
流動資産合計	150,726	118,479
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,198	44,104
減価償却累計額	5,235	29,378
建物（純額）	2,963	14,726
構築物	625	2,680
減価償却累計額	525	2,296
構築物（純額）	99	383
機械及び装置	2,039	1,998
減価償却累計額	1,581	1,655
機械及び装置（純額）	458	343
車両運搬具	80	82
減価償却累計額	57	58
車両運搬具（純額）	22	23
工具、器具及び備品	1,802	2,073
減価償却累計額	1,372	1,604
工具、器具及び備品（純額）	430	469
土地	3,450	4,678
リース資産	-	6
減価償却累計額	-	0
リース資産（純額）	-	5
建設仮勘定	-	12
有形固定資産合計	7,425	20,642
無形固定資産		
借地権	42	42
その他	332	333
無形固定資産合計	375	375

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 23,822	2 15,833
関係会社株式	2 849	2 659
出資金	25	25
関係会社出資金	613	634
長期貸付金	165	139
従業員に対する長期貸付金	439	377
関係会社長期貸付金	356	311
破産債権、更生債権等	229	487
長期前払費用	561	577
前払年金費用	6,630	7,768
繰延税金資産	-	114
敷金及び保証金	-	1,744
長期保証金	3,040	-
投資不動産	2,019	-
減価償却累計額	655	-
投資不動産（純額）	1,364	-
保険積立金	2,800	2,981
その他	963	2,406
貸倒引当金	1,211	1,699
投資その他の資産合計	40,651	32,362
固定資産合計	48,452	53,381
資産合計	199,178	171,860
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 4,429	1 3,971
工事未払金	1 78,545	1 50,851
短期借入金	2 8,503	2 5,929
リース債務	-	1
未払金	1,993	2,154
未払法人税等	421	61
未成工事受入金	9,295	7,382
預り金	2,568	1 3,247
賞与引当金	1,856	2,367
役員賞与引当金	14	39
完成工事補償引当金	2,153	1,602
工事損失引当金	3,019	391
その他	-	306
流動負債合計	112,801	78,306

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2 1,265	2 573
リース債務	-	5
繰延税金負債	1,760	-
退職給付引当金	11,418	11,247
役員退職慰労引当金	364	326
偶発損失引当金	-	400
従業員預り金	2,351	2,264
長期預り保証金	-	3,535
その他	486	24
固定負債合計	17,648	18,378
負債合計	130,449	96,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金		
資本準備金	4,181	4,181
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	4,181	4,181
利益剰余金		
利益準備金	2,026	2,026
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,659	1,614
別途積立金	46,710	48,110
繰越利益剰余金	2,687	11,297
利益剰余金合計	53,082	63,048
自己株式	2,350	2,355
株主資本合計	63,018	72,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,671	2,150
評価・換算差額等合計	5,671	2,150
新株予約権	39	46
純資産合計	68,729	75,176
負債純資産合計	199,178	171,860

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	2 239,572	1 186,727
不動産事業等売上高	-	4,198
売上高合計	239,572	190,925
売上原価		
完成工事原価	2, 3 233,666	1, 2 169,087
不動産事業等売上原価	-	1,789
売上原価合計	233,666	170,876
売上総利益		
完成工事総利益	5,906	17,639
不動産事業等総利益	-	2,409
売上総利益合計	5,906	20,048
販売費及び一般管理費		
役員報酬	265	242
従業員給料手当	4,771	5,152
賞与引当金繰入額	751	960
役員賞与引当金繰入額	14	39
退職給付費用	108	474
役員退職慰労引当金繰入額	149	153
法定福利費	774	858
福利厚生費	97	97
株式報酬費用	23	7
修繕維持費	279	242
消耗品費	233	197
通信交通費	630	557
動力用水光熱費	82	89
調査研究費	330	316
広告宣伝費	223	224
貸倒引当金繰入額	200	567
交際費	186	179
寄付金	124	73
地代家賃	1,183	1,247
減価償却費	420	452
租税公課	215	199
保険料	236	203
雑費	1,692	1,541
販売費及び一般管理費合計	3 12,995	2 14,076
営業利益又は営業損失()	7,089	5,972

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	118	71
有価証券利息	41	83
受取配当金	1,420	799
投資不動産賃貸料	¹ 1,127	-
その他	270	191
営業外収益合計	2,979	1,145
営業外費用		
支払利息	253	220
投資不動産管理費用	172	-
貸倒引当金繰入額	128	-
その他	296	194
営業外費用合計	850	415
経常利益又は経常損失()	4,960	6,702
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 2,043	³ 370
投資有価証券売却益	8,581	-
移転補償金	-	99
抱合せ株式消滅差益	-	8,053
特定工事損害保険金	91	371
特別利益合計	10,716	8,894
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 114	⁴ 76
投資有価証券売却損	83	207
投資有価証券評価損	264	425
関係会社株式評価損	-	88
施設利用権評価損	32	13
貸倒引当金繰入額	171	49
偶発損失引当金繰入額	-	400
特別補修費	422	286
合併に伴う登記費用	-	59
特別損失合計	1,090	1,606
税引前当期純利益	4,665	13,990
法人税、住民税及び事業税	101	137
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	231	-
法人税等調整額	1,819	2,779
法人税等合計	2,151	2,916
当期純利益	2,514	11,073

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		71,783	30.7	50,061	29.6
外注費		130,777	56.0	91,773	54.3
経費		31,104	13.3	27,252	16.1
(うち人件費)		(9,961)	(4.3)	(10,425)	(6.2)
計		233,666	100.0	169,087	100.0

(注) 原価計算の方法

各事業年度とも受注別の個別原価計算による実際原価計算を行っています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,105	8,105
当期末残高	8,105	8,105
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,181	4,181
当期末残高	4,181	4,181
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	4,181	4,181
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	4,181	4,181
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,026	2,026
当期末残高	2,026	2,026
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,708	1,659
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	49	44
当期変動額合計	49	44
当期末残高	1,659	1,614
別途積立金		
前期末残高	54,710	46,710
当期変動額		
別途積立金の積立	-	1,400
別途積立金の取崩	8,000	-
当期変動額合計	8,000	1,400
当期末残高	46,710	48,110

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,768	2,687
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	49	44
別途積立金の積立	-	1,400
別途積立金の取崩	8,000	-
剰余金の配当	1,108	1,108
当期純利益	2,514	11,073
当期変動額合計	9,455	8,610
当期末残高	2,687	11,297
利益剰余金合計		
前期末残高	51,676	53,082
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,108	1,108
当期純利益	2,514	11,073
当期変動額合計	1,405	9,965
当期末残高	53,082	63,048
自己株式		
前期末残高	2,346	2,350
当期変動額		
自己株式の取得	4	4
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	4	4
当期末残高	2,350	2,355
株主資本合計		
前期末残高	61,616	63,018
当期変動額		
剰余金の配当	1,108	1,108
当期純利益	2,514	11,073
自己株式の取得	4	4
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,401	9,961
当期末残高	63,018	72,979

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,361	5,671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,690	3,521
当期変動額合計	10,690	3,521
当期末残高	5,671	2,150
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,361	5,671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,690	3,521
当期変動額合計	10,690	3,521
当期末残高	5,671	2,150
新株予約権		
前期末残高	15	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	7
当期変動額合計	23	7
当期末残高	39	46
純資産合計		
前期末残高	77,994	68,729
当期変動額		
剰余金の配当	1,108	1,108
当期純利益	2,514	11,073
自己株式の取得	4	4
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,667	3,514
当期変動額合計	9,265	6,447
当期末残高	68,729	75,176

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 原材料及び貯蔵品 移動平均法による低価法	未成工事支出金 同左 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 従来、移動平均法による低価法によっていましたが、当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益は17百万円減少しています。
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(投資不動産を含む) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 この結果、従来の方法に比べ、営業損失及び経常損失は17百万円増加、税引前当期純利益は17百万円減少しています。	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業損失は27百万円、経常損失は33百万円増加、税引前当期純利益は33百万円減少しています。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度の負担に属する支給見込額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、当事業年度の負担に属する支給見込額を計上しています。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>偶発損失引当金 将来発生する可能性の高い偶発損失に備え、個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した負担見込額を計上しています。 (追加情報) 当事業年度において、将来偶発損失が発生する可能性が高く、かつ、金額を合理的に見積もることができる事象が発生したため、損失見込額を計上しています。 これにより税引前当期純利益が400百万円減少しています。</p>
6 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の一部(工期1年以上、請負金額10億円以上)について工事進行基準を採用しています。</p> <p>完成工事高 37,302百万円</p>	<p>同左</p> <p>完成工事高 23,636百万円</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式を採用しています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
	<p>(不動産事業にかかる収益計上区分等の変更)</p> <p>従来、営業外損益に計上していましたが投資不動産賃貸料及び管理費用について、当社が平成20年4月1日付で不動産事業子会社である東和興産株式会社を吸収合併したことに伴い、同事業を集約したこと及び業績把握の明瞭化をはかるため、当事業年度から売上高及び売上原価に計上する方法に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、売上高は324百万円、売上総利益及び営業利益はそれぞれ237百万円増加しています。</p> <p>また、上記と同様の事由により、従来投資その他の資産に計上していましたが投資不動産は有形固定資産の各資産(下記)に表示を変更しています。</p> <p>投資不動産から有形固定資産への振替内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">期首取得 価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期首減価償 却累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期首帳簿 価額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">892</td> <td style="text-align: center;">550</td> <td style="text-align: center;">341</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">1,014</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1,014</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,019</td> <td style="text-align: center;">655</td> <td style="text-align: center;">1,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>		期首取得 価額 (百万円)	期首減価償 却累計額 (百万円)	期首帳簿 価額 (百万円)	建物	892	550	341	構築物	99	92	7	機械及び装置	13	12	0	土地	1,014		1,014	合計	2,019	655	1,364
	期首取得 価額 (百万円)	期首減価償 却累計額 (百万円)	期首帳簿 価額 (百万円)																						
建物	892	550	341																						
構築物	99	92	7																						
機械及び装置	13	12	0																						
土地	1,014		1,014																						
合計	2,019	655	1,364																						

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度に貸借対照表の固定資産の「長期保証金」として掲記していましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「敷金及び保証金」を区分掲記し、それ以外を「その他」に含めました。なお、前事業年度の「長期保証金」に含まれている「敷金及び保証金」は1,830百万円であります。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度に損益計算書の営業外費用の「その他」に含めて表示していました「貸倒引当金繰入額」は、当事業年度はその金額が営業外費用総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含む「貸倒引当金繰入額」は69百万円であります。</p>	<p>2 前事業年度に貸借対照表の固定負債の「その他」に含めて表示していました「長期預り保証金」は、不動産事業子会社である東和興産株式会社を吸収合併し、同社の預り保証金を継承したことにより金額の重要性が増したため、当事業年度から区分掲記しました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)																																						
<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,115百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">3,308</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,423</td> </tr> </table> <p>また、完成工事未収入金、立替金及び流動資産のその他に関係会社に対するものが含まれており、その合計額は3,468百万円であります。</p> <p>2 (イ)下記の資産は、長期借入金1,265百万円、短期借入金654百万円(うち長期借入金からの振替分654百万円)の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,589百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)関係会社等の金融機関借入金の保証に伴い、下記の資産を担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>(ハ)関係会社の仕入債務履行保証金として、下記の資産を担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の借入金について債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">呼吸器・アレルギーセンターE S C O(株)</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>上記保証額は連帯保証分であるため、当社負担額を記載しています。</p>	支払手形	2,115百万円	工事未払金	3,308	計	5,423	投資有価証券	4,589百万円	投資有価証券	2百万円	関係会社株式	5	現金預金(定期預金)	33百万円	呼吸器・アレルギーセンターE S C O(株)	32百万円	<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,442百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">2,044</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,486</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">預り金 1,945百万円</p> <p>2 (イ)下記の資産は、長期借入金573百万円、短期借入金646百万円(うち長期借入金からの振替分 646百万円)の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,942百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)関係会社等の金融機関借入金の保証に伴い、下記の資産を担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>(ハ)関係会社の仕入債務履行保証金として、下記の資産を担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>(ニ)関係会社への出資先に対し、当該出資額等の損失保証として、下記の資産を担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(イ)下記の借入金について債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">呼吸器・アレルギーセンターE S C O(株)</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>上記保証額は連帯保証分であるため、当社負担額を記載しています。</p> <p>(ロ)下記の関係会社への出資先に対し、当該出資額等について損失保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>(ハ)下記の関係会社の借入金について債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">AQUACONSULT Anlagenbau GmbH</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table>	支払手形	2,442百万円	工事未払金	2,044	計	4,486	投資有価証券	2,942百万円	投資有価証券	2百万円	関係会社株式	5	現金預金(定期預金)	33百万円	現金預金(定期預金)	10百万円	呼吸器・アレルギーセンターE S C O(株)	27百万円	THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD	25百万円	AQUACONSULT Anlagenbau GmbH	51百万円
支払手形	2,115百万円																																						
工事未払金	3,308																																						
計	5,423																																						
投資有価証券	4,589百万円																																						
投資有価証券	2百万円																																						
関係会社株式	5																																						
現金預金(定期預金)	33百万円																																						
呼吸器・アレルギーセンターE S C O(株)	32百万円																																						
支払手形	2,442百万円																																						
工事未払金	2,044																																						
計	4,486																																						
投資有価証券	2,942百万円																																						
投資有価証券	2百万円																																						
関係会社株式	5																																						
現金預金(定期預金)	33百万円																																						
現金預金(定期預金)	10百万円																																						
呼吸器・アレルギーセンターE S C O(株)	27百万円																																						
THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD	25百万円																																						
AQUACONSULT Anlagenbau GmbH	51百万円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 関係会社との取引にかかる営業外収益は次のとおりであります。 投資不動産賃貸料 777百万円	
2 兼業事業売上高及び売上原価 完成工事高に含む製品売上高等 6,445百万円 完成工事原価に含む製品売上原価等 4,299	1 兼業事業売上高及び売上原価 完成工事高に含む製品売上高等 5,984百万円 完成工事原価に含む製品売上原価等 4,047
3 研究開発費 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費は、1,172百万円であります。	2 研究開発費 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費は、1,201百万円であります。
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地等 2,043百万円	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地等 370百万円
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 11百万円 機械及び装置 100 その他 3	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 22百万円 機械及び装置 44 その他 9

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	3,574,586	4,971		3,579,557

(注)増加数4,971株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	3,579,557	6,490	400	3,585,647

(注)増加数6,490株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少数400株は、単元未満株主からの売渡請求に応じたことによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	事業年度末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	事業年度末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	5	2	2	車両運搬具	5	3	1
工具、器具及び備品	1,232	615	616	工具、器具及び備品	1,089	696	392
合計	1,237	617	619	合計	1,094	699	394
未経過リース料事業年度末残高相当額				未経過リース料事業年度末残高相当額			
1年内 239百万円				1年内 177百万円			
1年超 409				1年超 237			
合計 648				合計 414			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 290百万円				支払リース料 263百万円			
減価償却費相当額 258				減価償却費相当額 232			
支払利息相当額 32				支払利息相当額 22			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しています。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)及び当事業年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
貸倒引当金 317	貸倒引当金 521
賞与引当金 755	賞与引当金 963
完成工事補償引当金 822	完成工事補償引当金 588
工事損失引当金 1,228	工事損失引当金 159
退職給付引当金 7,690	退職給付引当金 7,237
役員退職慰労引当金 150	役員退職慰労引当金 152
投資有価証券評価損 349	投資有価証券評価損 424
施設利用権評価損 185	施設利用権評価損 186
工事進行基準売上総損失 955	偶発損失引当金 162
繰越欠損金 1,928	工事進行基準売上総損失 101
その他 680	繰越欠損金 1,705
繰延税金資産小計 15,065	その他 593
評価性引当額 1,032	繰延税金資産小計 12,795
繰延税金資産合計 14,032	評価性引当額 1,460
繰延税金負債	繰延税金資産合計 11,335
退職給付信託設定益 5,001	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 1,148	退職給付信託設定益 5,001
投資有価証券評価益 1,640	固定資産圧縮積立金 1,117
その他有価証券評価差額金 3,688	投資有価証券評価益 1,640
繰延税金負債合計 11,478	その他有価証券評価差額金 1,314
繰延税金資産の純額 2,554	その他 12
	繰延税金負債合計 9,086
	繰延税金資産の純額 2,248
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7 %	法定実効税率 40.7 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1
受取配当金等永久に損金に算入されない項目 10.2	受取配当金等永久に損金に算入されない項目 2.0
住民税均等割等 2.1	住民税均等割等 0.7
評価性引当額 2.3	評価性引当額 3.1
法人税等追徴税額 5.0	抱合せ株式消滅差益 23.4
その他 1.0	その他 0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.9

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>当社は、平成20年2月18日開催の取締役会において承認された合併契約に基づき、平成20年4月1日付で当社全額出資の子会社である東和興産株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>合併の概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 <ol style="list-style-type: none"> (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 東和興産株式会社（所有物件の賃貸管理業） (2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、東和興産株式会社は解散いたしました。 (3) 結合後企業の名称 三機工業株式会社 (4) 取引の目的を含む取引の概要 保有不動産の賃貸業を主たる事業とする当社全額出資の子会社である東和興産株式会社を合併し、当社に取り込むことで組織を簡素化し合理化を図るとともに、連単財務諸表の業績開示を明瞭にするため。 2. 実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。 これにより、当事業年度に特別利益として抱合せ株式消滅差益8,053百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 929.73円	1株当たり純資産額 1,016.98円
1株当たり当期純利益金額 34.03円	1株当たり当期純利益金額 149.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,514	11,073
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,514	11,073
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,883	73,878
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数800個)。 なお、概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(新株予約権の数790個)。 なお、概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>当社は、平成20年2月18日開催の取締役会において承認された合併契約に基づき、平成20年4月1日付で当社全額出資の子会社である東和興産株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>合併の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1)結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 東和興産株式会社(所有物件の賃貸管理業)</p> <p>(2)企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、東和興産株式会社は解散いたします。</p> <p>(3)結合後企業の名称 三機工業株式会社</p> <p>(4)取引の目的を含む取引の概要 保有不動産の賃貸業を主たる事業とする当社全額出資の子会社である東和興産株式会社を合併し、当社に取り込むことで組織を簡素化し合理化を図るとともに、連単財務諸表の業績開示を明瞭にするため。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p> <p>これにより、翌事業年度(第85期)に特別利益として抱合せ株式消滅差益8,053百万円を計上しております。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有 価証券	その他 有価 証券	トヨタ自動車(株)	504,581	1,574
		小野薬品工業(株)	234,950	1,012
		三井生命保険(株)	2,000,000	1,000
		(株)帝国ホテル	400,000	660
		近畿日本鉄道(株)	1,607,522	659
		三井倉庫(株)	1,411,796	540
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,716,832	515
		三井住友海上グループホールディングス(株)	213,085	484
		(株)大分銀行	806,715	440
		東海旅客鉄道(株)	756	418
		キヤノン(株)	140,637	396
		京浜急行電鉄(株)	542,025	385
		Jフロントリテイリング(株)	1,125,400	382
		三井造船(株)	2,202,120	361
		大日本印刷(株)	372,315	334
		東日本旅客鉄道(株)	51,400	263
		(株)横浜銀行	600,500	251
		西日本旅客鉄道(株)	800	249
		東邦瓦斯(株)	551,250	249
		(株)つうけん	1,000,000	213
		(株)りそなホールディングス	160,817	210
		日本電設工業(株)	237,000	202
		(株)世界貿易センタービルディング	100,000	200
		(株)高島屋	320,928	181
		(株)山武	100,000	168
		東京テアトル(株)	830,000	168
		(株)百十四銀行	325,496	150
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	170,000	128
		(株)エフ・ティー・シー大分	2,500	125
		関西国際空港(株)	2,260	113
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	587,000	105
		日本空港ビルデング(株)	100,000	104
		(株)廣貴堂	200,000	100
極東証券(株)	300,744	94		
(株)日本製鋼所	100,000	92		
(株)紀陽ホールディングス	742,189	91		
吉本興業(株)	100,000	90		
(株)苫小牧エネルギー公社	180,000	90		
その他(129銘柄)	3,632,507	1,823		
		計	23,674,125	14,633

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有 価証券	満期 保有 目的の 債券	三菱セキュリティーズインター#833・コーラブルCMS連動債	1,000	1,000
		株式会社三菱東京UFJ銀行 第19回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200	200
		計	1,200	1,200

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,198	36,052	145	44,104	29,378	1,112	14,726
構築物	625	2,067	12	2,680	2,296	52	383
機械及び装置	2,039	305	345	1,998	1,655	235	343
車両運搬具	80	11	10	82	58	8	23
工具、器具及び備品	1,802	377	106	2,073	1,604	100	469
土地	3,450	1,243	15	4,678			4,678
リース資産		6		6	0	0	5
建設仮勘定		721	709	12			12
有形固定資産計	16,197	40,784	1,346	55,635	34,993	1,508	20,642
無形固定資産							
借地権	42			42			42
その他	518 (416)	121	2	637 (535)	304	103	333
無形固定資産計	561	121	2	680	304	103	375
投資不動産							
建物	892		892				
構築物	99		99				
機械及び装置	13		13				
土地	1,014		1,014				
投資不動産計	2,019		2,019				
長期前払費用	575 (14)	139	90	624 (53)	47	3	577

(注) 1 無形固定資産の「その他」及び「長期前払費用」の前期末残高及び当期末残高欄()内書きは償却対象資産であります。

2 当期増加額には、当社が平成20年4月1日付で不動産事業子会社である東和興産株式会社を吸収合併したことに伴い、同社が所有していた資産の移管分が含まれています。内容は次のとおりです。

区分	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
建物	34,952	22,599	12,353
構築物	1,963	1,637	325
機械及び装置	115	110	4
工具、器具及び備品	242	230	11
土地	228		228
建設仮勘定	7		7
無形固定資産	22	16	5
長期前払費用	71	30	40
合計	37,604	24,626	12,978

- 3 2. の不動産事業子会社である東和興産株式会社を吸収合併したことに伴い、同事業を集約したこと及び業績把握の明瞭化をはかるため、従来投資その他の資産に計上していました投資不動産は有形固定資産の各資産に表示を変更しております。

区分	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
建物	892	550	341
構築物	99	92	7
機械及び装置	13	12	0
土地	1,014		1,014
合計	2,019	655	1,364

- 4 無形固定資産の「その他」及び「長期前払費用」の当期末残高には、当期末償却完了のものの取得価額が含まれております。なお、同じ理由により、無形固定資産の「その他」及び「長期前払費用」の前期末残高は前期の期末残高に比べ、前期末償却完了のものの取得価額相当額だけ減少しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,231	648	34	81	1,763
賞与引当金	1,856	2,367	1,856		2,367
役員賞与引当金	14	39	14		39
完成工事補償引当金	2,153	1,602	2,153		1,602
工事損失引当金	3,019	81	2,710		391
役員退職慰労引当金	364	148	187		326
偶発損失引当金		400			400

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他の内訳は、債権回収額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

現金預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座・通知預金	29,164
普通預金	4,938
定期預金	1,893
雑預金	6
計	36,003
合計	36,008

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サンワテクノス(株)	512
三井住友建設(株)	299
トヨタT & S 建設(株)	175
(株)大丸	152
イビデングリーンテック(株)	120
その他	2,105
計	3,365

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)	決済月	金額(百万円)
平成21年 4月	746	平成21年 8月	266
" 5月	538	" 9月	0
" 6月	823		
" 7月	989	計	3,365

完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大日本印刷(株)	4,502
清水建設(株)	3,812
NECファシリティーズ(株)	3,493
鹿島建設(株)	3,309
株竹中工務店	1,791
その他	41,180
計	58,088

(注) 工事進行基準決算により計上したものを含んでおります。

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成21年3月期計上額	57,186
平成21年3月期以前計上額	902
計	58,088

未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
18,115	164,921	169,087	13,948

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費 5,383百万円
 外注費 4,665
 経費 3,899
 計 13,948

原材料及び貯蔵品

摘要	金額(百万円)
工事設備材料	250

(2) 負債の部

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三機テクノサポート(株)	1,303
三機化工建設(株)	512
三機環境サービス(株)	295
三機食品設備(株)	263
東芝キヤリア(株)	168
その他	1,429
計	3,971

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)	決済月	金額(百万円)
平成21年4月	1,541	平成21年7月	680
" 5月	1,005		
" 6月	744	計	3,971

工事未払金

相手先	金額(百万円)
東テク(株)	1,505
三機テクノサポート(株)	1,311
(株)クリマテック	883
日本電技(株)	777
(株)扶洋	707
その他	45,665
計	50,851

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	31,359
年金資産	20,812
未認識過去勤務債務	1,243
未認識数理計算上の差異	8,310
前払年金費用	7,768
合計	11,247

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝3 33 1 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3 33 1 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都で発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 (ホームページアドレス http://www.sanki.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出しました書類は次のとおりであります。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	(事業年度 第84期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	平成20年6月26日提出
(2)	四半期報告書 及び確認書	(第85期第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	平成20年8月14日提出
		(第85期第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	平成20年11月14日提出
		(第85期第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	平成21年2月13日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

三機工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 行 正 晴 實
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤 田 直 己
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三機工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三機工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

三機工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 行 正 晴 實
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤 田 直 己
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三機工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三機工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三機工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三機工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

三機工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 行 正 晴 實
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤 田 直 己
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三機工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三機工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年2月18日開催の取締役会において承認された合併契約に基づき、平成20年4月1日付けで、全額出資の子会社である東和興産株式会社を吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

三機工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 行 正 晴 實
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤 田 直 己
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三機工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三機工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。